

ANA-04-02-調査等報告書(その2)

過去の法律案等における誤り及び
法令データにまつわる問題事例の調査・分析

令和6年3月
第一法規株式会社

目次

はじめに	2
第1章 過去の法律案等における誤り	3
第1節 前提的考察	3
第2節 誤りの類型整理	4
第3節 国会提出過程での特徴的事象の析出	5
第4節 自治体事例から考える傾向分析	7
第5節 法案に特徴的な防止手法	11
第2章 法令データにまつわる問題事例	19
第1節 前提的考察	19
第2節 トピックの検討	20
第3章 展望的小括	29
第1節 誤りの防止	29
第2節 法令データにまつわる問題	32
別添1:分類表(第1章第2節)	34
別添2:案文(改め文)に着目した再整理(第1章第3節)	48

はじめに

本報告書においては、本実証事業における「過去の法律案等における誤り及び法令データにまつわる問題事例の調査・分析」について報告する。この内容構成は「過去の法律案等における誤り」に関するものと「法令データにまつわる問題事例」に関するものに大別することができ、それぞれを関連させつつ併せて検討している。その基本的な問題意識や視座について述べると以下のとおりである。

まず、「過去の法律案等における誤り」については、法制事務のデジタル化及び法令データの整備・利活用に関して条文の正確性が担保されることは、必要かつ重要な意義を有する基底的要請と考えられる。これまでも法制事務においては、正確な条文の作成・把握に関して細心の注意を払うとともに、その上で、後述のとおり援用する諸資料に基づく誤り防止の取組など様々な手立てが探索されてきている。しかしそれでもなお、法制事務もまた人間の実施する営為であって、法制事務の種々の誤りを皆無にするには至っておらず、現在進行形で、実務の現場において不断的な努力が続けられてきていることが、本実証事業で同時並行して行った府省庁ヒアリング等でも明らかになってきている。

こうした状況に鑑みれば、将来的な法制事務のデジタル化及び法令データの整備・利活用に向けて基礎となる調査・実証を行う本実証事業においても、いかに正確な条文の作成・提供を実現するか、法制事務における誤りを防止するためデジタル技術をいかに活用すべきか、その仕組みと方策が検討されるべきであることは言を俟たない。加えて、そこで構想される手立てとしては、実務上誤りを抑止し得る実効的施策であると同時に、現状の法制事務において誤り防止のための作業について生じている負荷を増大させず、むしろデジタル化等の恩恵によりこれを軽減・効率化していくものであることが求められると考えられる。このため、実際の事例に着目して、業務改善とこれに伴う効果的な誤り防止策の示唆的知見を導出することを目的に調査・分析を試みた。この際、本実証事業の趣旨に照らして、正本条文として、データでなく紙面が前提とされている現行の実務を所与とするのではなく、それに寄り添いつつ法制事務そのもののデジタル化を念頭に置いて発展可能性を模索するとともに、結果として担保されるべき正本としての条文データを適切に保持・管理していくためには、システム開発を含めたいかなる手立てが求められると考えられるのかも視野に入れて検討を行っている。

また、これまで誤り事例が取り上げられるに当たっては、その再発防止がまず何よりも最優先されてきていることもあり、調査・分析がいかなるプロセスで行われるべきかは試行錯誤の余地が大きいと考えられるが、これまでにない内容を多く含むことを踏まえ、独自性を有しつつも視野狭窄や偏ったものとならないよう、できるだけ多角的な分析を心がけるとともに、目指すべきはより望ましい法制事務の在り方を模索するものであるから、現前する事実状況やそこでの見識を尊重しつつも現状を絶対視するのではなく、改善に向けた提案的知見を導出できるよう検討を深めようとしている。

そして、「法令データにまつわる問題事例」について、このように法制事務が変革を迫られている前提、すなわち法令が「データ」として取り扱われるようになってきているそのこと自体にも目を向け、それにまつわる問題事例を採り上げ、調査・分析を行っている。これまで必ずしも「データ」として取り扱われるにふさわしいやり方ではなく当時それしか存在しなかった紙媒体に掲載して参照・利用することが予定され、紙上で取り扱われることを前提とした使い勝手や

物理的制約が散見されるところ、旧来の作法・決まりごとに基づく事実状況が、いかなる形で新たに転換され、異なる意味付けを与えられていくのかを浮かび上がらせることによって、目的としているところの法制事務の合理化・効率化及び法制事務の負担の軽減につながっていくこととなる“法令データがより利活用しやすい形式で提供されるようになる未来”へ向けた将来的な「法制事務のデジタル化及び法令データの整備・利活用」の思考・検討に際し、よりその認識と議論を深めることに資するような背景的情報を析出することも試みている。

なお、検討してきたところの示唆的事項については、最後に展望的小括として、本実証事業の中で検討し構想されてきている新エディタシステムが指向する作業像とどのように整合することになるのかも踏まえながら考察を行った。

第1章 過去の法律案等における誤り

第1節 前提的考察

本節では、次節以降で主に実際の事例に引き付けて検討を進めていくに当たって個別性や特殊性を含めた個々の特徴が全面に押し出される中で、その前に当該事例を取り上げる意義の前景や、複数の事例を認識し分別する着目観点をあらかじめ定位しておくことが有益と考えられるため、前提的内容を整理する。以下に確認していく視点は、法情報を提供する民間企業等の知見も含めたこれまで法情報を収集し、溶け込ませる等の編集作業を行って条文情報を保持・管理するに当たって留意されてきた内容を含み、個々の法案の誤り事例の特徴を明らかにしようとするに当たって資すると考えられる立脚点となり得る。また、可能性としてではあるが、これらの視点が誤り防止の手立てに結びつく実態を浮かび上がらせることにつながることも考えられるため、後に実際に各事例の検討や基礎的考察を行う際にも立ち返って当てはめ、省みながら考察に活用することを想定する。

まず、条文にもたらす影響に着目している。誤りがいかなうものなのか、を認識し分類していく枠組みは多種多様なものがあり得るが、当該条文を解釈・適用する実務上で支障を来すか否かに関連して、やはり端的には、改正によって被改正法の条文がどのような結果状態となってしまうのか、を意識することが重要と思われる。これは従来いわゆる「溶け込むかどうか」の問題として取り扱われてきたが、そこで生じる溶け込み結果の重篤性について程度差異が生じ得ることへの認識や考察も必要と考えられる。すなわち、全くもって溶け込まない場合、一定の考え方に基づいて溶け込ませは可能だが疑義がある場合、問題なく溶け込むが溶け込み後の条文に疑義を生じ得る場合等が区別可能である。誤りとして一般にも認知されやすいのは明らかに溶け込まないと考えられる場合となるが、他の状態を発見し得るか否かは別として看過してよい訳ではないと考えられるため、いずれにも留意して検討を進めていく。

他方で、設定したこれら視点が独断的・一面的な見方となっていないかに留意しながら、問題状況を多角的に明らかにしていくことを念頭に置く。先行する知見・調査は最大限尊重し、依拠しながら進めることとなるが、それらは再発防止を旨とした実践的内容であって、体系だった分析アプローチが確立されているとまでは言い難く、定評ある既存の着目観点や手法に依拠すれば客観的かつ総合的に問題情報を分析できるといった状況にはないと考えられ、常に試行錯誤が必要となる。また分析対象は無数にあり、これを悉皆的に取り上げることも事実上困難であることから、常に行う調査・分析の適切性を吟味するとともに、なぜそのような問題意

識を設定するのかに自覚的でありつつ、複数のアプローチを使い分けることにより、異なる視点からできるだけ多角的に問題状況を幅広く明らかにしようとすることや、分析の過程では取り上げる事例の特殊性に引きずられて枝葉末節の指摘に留まることのないよう、むしろその背後にある普遍的・一般的な課題とその解決・改善に資する示唆的内容をできるだけ広範に導出できるよう試みている。

以上述べてきたところに基づき、第2節においては、まず状況を俯瞰的に把握する試みとして、事例から出発して体系性を明らかにする努力とは別に、どのようなパターンが存在し得るのかを何らかの基準に依拠しつつ可能な限り例示し、それをもって類型の骨格を形作り、分類整理を試みた。続けて第3節においては、国法の国会での成立過程に着目し、既存調査から更に示唆となる追加的知見が得られないかを模索した。そして第4節においては、国法とは異なるものの、法制事務としては共通する点も含まれる規範である自治体での例規について、議会に提出され可決される法規範である条例をまず素材として、国法とは明らかに異なる実態が存するのかも意識しつつ概括的検討を行った。最後に第5節においては、国法における誤りを防止するための方策として実際に活用されている手法としての「読み合わせ」とシステムのチェックの仕組みとして稼働している「法令審査支援システム」について、改めてその果たしている意義や適切に活用されるに当たって求められる条件等は何かについて考察した。

第2節 誤りの類型整理

多様な誤り事例の総体を把握し調査・分析を進めていくに当たっては、何らかの分類・整理する枠組みが必要となるが、他方でそのための分類法が確立しているとは言い難いと考えられる。また、事例を個々に分析するだけでは、誤りの実態は多様であり得るが、頻発するのはその一部であるといった場合も考えられることから、誤りの全体像の把握としては一定の偏りが生じてしまう可能性も否定できない。この点、一つひとつの事例の分析から出発する分類枠組みの構築には限界もあると考えられることから、そうした努力とは別に、どのようなパターンが存在し得るのかを何らかの基準に依拠しつつ可能な限り例示し、それをもって類型の骨格を形成する模索を並行することが有益と考えられる。

本節では、入手可能な資料の中で網羅的と考えられるものをターゲットとしてその記述内容を分類のための骨格に再構成できないかという発想から、これまで公表されている資料群において最も網羅的と思われるものとして内閣法制局『法令案における誤りの防止について(手引)(改訂版)』(令和3年12月、以下単に「内閣法制局手引」と表記する。)をベースに、民間企業としてこれまで法情報を収集・調査してきた際に有意義と考えられてきた内容を加味して、実際のケースを当てはめるに足る類型を掲出することを試みた。

ここでは、内閣法制局手引が別紙として掲げるチェック項目ごとに具体例として例示されている[誤り事例]から出発し、それを抽象化しつつチェック項目化された別添(チェックシート)の記述内容も加味し、今後傾向分析等に用いるにはあまりに細密すぎる項目についてはグルーピング化するといった考慮も加えながら、個々について典型としてイメージすることを可能としつつそれぞれの違いは明瞭となるように調整した。また、広く法制事務の在り方を調査・分析する上で自治体例規をも対象とすることを見据えていることから、そこで発現し得る要素を拡張的に足し込むことも行っている。より多くの事例を分析するに当たっても包摂的に分類することがある程度可能なパターンの基となる形態を模索した。

加えて、表として整理するに当たっては、次のような点に留意している。

第一に、それがどのような誤りであるのかについて分別した方が適切と考えられる粒度の単位で、表は三つに分割している。これは見出しに掲げた視点に基づく区別となる。

第二に、表内の分類項目は大小で区分し、どのようなカテゴリーに属するかをより包括的かつ大局的に区分するとともに、配下の個別小分類として精緻化することにより、より想起しやすく具体性を持った対象整理が行えるように配慮している。

第三に、小分類に引き付けて理解できると考えられる具体例については、それぞれ当てはまると考えられる例を付記して関連付けることとしている。また、ある分類の例において、他の分類に配した例とのつながりが見出される場合には、一部「Cf.」として互いに関連付けることとし、分類項目間の連関を持たせるようにしている。

なお、上記を組み立てるに当たっては、民間企業として明確に誤りであると断定できない場合をも分析対象とするために持ち込んだ類型が存在する（「不適切な用例の使用」等）。そもそも何を以て法律案や法律案に付属する参考資料の「誤り」となるのかについて明確な基準は存在せず、仮に「誤り」とみなされる可能性があった場合にも、それをどのように取り扱うかは立法府及び行政府という公的主体としての当事者の一定の裁量的判断が介在する余地が存するとも考えられるためこのような立項の形をとっている。

（表の本体については大部にわたるため、末尾別添1として掲載）

第3節 国会提出過程での特徴的事象の析出

1. 検討の趣旨

本節では、本実証事業より以前になされている調査結果を踏まえつつ、そこから更なる示唆的知見を得られないかについて検討を行っている。対象としては「法案誤り等再発防止プロジェクトチーム取りまとめ」（令和3年6月29日）として調査結果が公表された、第204回国会（通常国会）の審議過程で内閣提出法案について府省庁を横断して総力的に確認・調査が行われた際の具体例を素材に考察を行う。この取りまとめが公表されるに当たっては、防止について当面の方策・中期的な方策も示されており、前者についてはデジタル・ICT 関連の取組が見据えられる等、本実証事業の前景ともなった枠組み・建付けを伴うものでもある。この点、ここで明らかにされた事例を分析することは、集中的な調査であったことから材料が多いと考えられ、また、公布に至る前に発見・防止されたものはどのようなものであるのかについて、その一端を確認することにもつながり有益と考えられる。この点、本実証事業での分析が多角的なものとなるよう、当時の調査結果に依拠しつつも、以下のような着目観点に基づき状況を再整理し、新たな気づきを得ることができないかを模索した。

具体的には、集約された誤り箇所の中でも、特に案文（改め文）に関する誤りを中心に分析を行うこととした。発見された誤りは、それ以外にも参考資料に現れたものがあり、そちらの方が多数であるとされている（合計 181 件とされる誤り箇所の内訳として、案文（改め文）14 件、新旧対照表 39 件、参照条文 111 件、要綱 17 件と報告されている。）。実務では参考資料までの正確性が問題となっており、それら全体として正確性の担保が求められるため、悉皆的な調査・取りまとめとなっているが、本実証事業では改め文方式を前提・基調として行っていることもあり、まず案文（改め文）にどのような誤りが生じてしまったのかを起点に問題状況を再整理し、そこでの関連から他の参考資料で生じたものについても派生的に考察することとして

いる。特に新旧対照表については、案文(改め文)で表出した誤りとの対比も意識して整理・検討している。

2. 案文(改め文)に着目した再整理

誤り箇所として指摘された中で、案文(改め文)に関する誤りがあったとされるのは次の4法案となる。

- ・「新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律案」(内閣官房提出)
- ・「新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律案」(金融庁提出)
- ・「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案」(経済産業省提出)
- ・「地方公務員法の一部を改正する法律案」(総務省提出・第201回国会から継続)

本実証事業を通してデジタル庁を通じ教示いただき、また提供いただいた法案誤り等再発防止プロジェクトチームにおける中間資料に基づき、府省庁が正誤表等の資料を公表している場合にはその内容も加味した上で、そこで表出した状況の概要を一覧表としてまとめた。また本実証事業における府省庁ヒアリングの中で行ったデジタル庁及び総務省行政管理局への補充調査の中で聴取できた内容も併せて付記している。

(表本体については、末尾別添2として掲載)

3. 防止に向けた基礎的考察

以上のように、案文(改め文)に現れた箇所に集中して事象を切り出した上で、そこから看取されるところについて言及すると、以下の3点が挙げられる。なお、実際に防止する手法として構想されるエディタ等との関連性やそこでの意義等の掘下げは展望的小括として別途行うこととし、そこでの検討の基となる徴表されたポイントを明らかにすることを試みる。

第一には、いわゆる法制執務・立法技術としての改め文の書き方・記法の誤りといった技巧的内容の他に、そもそも盛り込まれるべきであった改正規定が抜け落ちていたとも考えられる箇所が存在していたことを指摘できる。裏打ちのため改正の企図等をヒアリングで深堀りするところまでは至っておらず、また発現の経過としてもいったん不要とされた改正箇所が再度必要なものと指摘されたその部分を復活させるのを見落としたといった比較的形式的な作業上の躓きによることも考えられるため、発生機序として断定することはできないが、改正内容が固まったのちに改め文の書き方・記法等での誤りが生じたといったものではなく、そもそも盛り込まれるべき改正が盛り込まれなかった、という誤りが存在し得るということである。この場合、立案の企図にかかわるものであり、原案作成が終わった後にそれを確認する際に審査過程等でそれを指摘することは、立案者の頭脳内に存在する改正内容の全容が余すことなく表出しているかどうかは他者には確認しようのないことであるから、立案者自らが気づかなければ、その発見は極めて困難となりうるとも考えられる。誤りの防止に当たっては、原案作成過程での思考や経緯を複数の者で共有しておくといったことが必要であろうということと、原案作成とそのチェック・審査の関係についての再整理が有益ではないかと思われる。すなわち、いったん立案・起草が済んだ後に、それと区別された営為として、いかにこれをチェック・審査するかが起案と切り離されて問題とされているが、法案作成のプロセスを何らか段階として区分するにせよ、どのような改正内容を入れ込むかの立案における思考・プロセスと、それが適切であるかをチェック・審査する段階とは切断されるものではなく、むしろ密接不離に関連しており、立案段階で

構想された内容を作業者の意思に即応して適切に原案に表出させていく作業を別の者がチェックしながら行うといった手段が確立されることが、改正内容を漏れなく盛り込めたかを担保するという意味での誤りの防止に資する可能性を暗示しているとも考えられる。

第二に、案文(改め文)には存在しない、新旧対照表にのみ見受けられる誤りが存在した例が散見されたことが指摘できる。これは単に、国会で議決される対象として、最も注意を払って確認されるのが案文(改め文)であり、参考資料についてはそこまでの注力がなされていない、と見ることもできようが、本実証事業で行った府省庁ヒアリングで浮かび上がってきている作業実態に照らすと、誤りの発生に関して別な示唆を得られるようにも思われる。すなわち、府省庁では、まず新旧対照表を確定させ、それを改め文にいわば変換していく(税法等改め文が複雑となる場合はその逆となることもある)作業スタイルが主流となっていると考えられ、作業者は常に新旧対照表とそれに内容的には相応する案文(改め文)とを頭脳内で相互変換させながらそれぞれの資料として結実させていると見ることができるところ、そこでの過程が人の手で行われているがゆえに相応・内容面での同一性を維持できず、差異としての誤りが表出してしまうに至ったと見ることも可能なように思われる。このことから、新旧対照表から案文(改め文)又はその逆となる案文(改め文)から新旧対照表への思考上の変換生成過程で、いかに誤りの表出を防止することができるかが問題となっていて見ることができると思われる。

第三に、個別にどの法案においてそうであったかまでを聴取するに至らなかったが、本実証事業における府省庁ヒアリングの中で行ったデジタル庁及び総務省行政管理局への補充調査の中で、誤りの発生した法案の中には、通常のスケジュール進行では必ずしも起こるとは限らないイレギュラーな修正を経る中で誤りが発生したものがあるとの教示を受けた。当時の状況を精査できている訳ではなく、より詳細に個別の因果関係等を突き止めるまでには至っていないが、法案が作成され、国会に提出されるに当たっては、特にいわゆる閣法(内閣提出法案)においては通常国会提出を基本として、提出に向けたエントリに始まり、また内閣法制局での審査日程の確保等、当初想定される日程から逆算してスケジュールが組まれ、それに基づき進行していくことが基調となっている。しかしそうした典型的なスケジュールでは想定されない修正等のプロセスが挿入されることはあり得るのであって、そうしたイレギュラーな進行においても誤りは適切に発見され、防止されなければならないこととなろう。この点からは、将来的に改善されていくに当たっても、そこでの実現手段は機動的に利用可能なものである必要があり、柔軟に実務に導入できることが求められていると考えられる。

なお、ここでの基礎的検討に当たって参考とした本実証事業における府省庁ヒアリングでの結果の詳細については調査等報告書(その1)を参照されたい。

第4節 自治体事例から考える傾向分析

1. 検討の趣旨

本節では、自治体例規における誤りを集中的に取り上げ、そこで立ち現れる事象について傾向分析を行う。自治体例規の誤り事例の調査・分析の成果は国法における法制事務のみならず自治体での実務にも役立てられる可能性があること、また共通点はあるながら異なるものと考えられる国と地方の実態の差異に着目しながら調査・分析を行うことでそれぞれの、特に国法における法制事務上の特色を浮き彫りにすることに資するとも考えられることによる。

自治体で定められる例規の法制事務に関しては、従来、国の実務を模範・手本として組み

立てられ実施されてきたということができよう。1999年のいわゆる第一次地方分権一括法の成立以降、地方分権の進展やそれに伴う自主条例の増加により自治体内部における立法例の蓄積が進み、かつ、国の関与も緩やかなものに変化しており、それ以前の機関委任事務制度が前提とされてきた時代のように全面的に国法の用例に依拠するという場面は、かつてと比べて少なくなっているものと考えられるが、よるべきこととされている法制上の諸概念の意味内容や改正手法における約束事等は、依然として国法と通底していると考えられる。なお、調査等報告書(その6)において条例の立案について考察しているとおり、一部の自治体においては新旧対照表方式の導入が進んでいるが、大部分は改め文方式であり国と自治体の法制執務の共通性は失われていないと考えて差し支えないものと思われる。

ここでの分析は、民間企業へのニーズに応じた役務として法情報を収集し、自治体向けに加工・提供する中で不断に行っている例規の実態に関する調査の過程で、法令改正等の影響を検討・シミュレーションするプロセスを通じて集積されてきた、経験的事実に裏打ちされている実務において問題となり得る留意事項を基にして行う。例えば、議案にはどのような誤りが生じやすいか、その内容を確認・整理する中で見出される、一定程度抽象化されながらもなお具体性を失わない「ケース」を言語化してその内実を精査している。このような知見の中には、特定の商品やサービスに紐づく訳ではないが、それにつながる「このような状態が望ましいのでは」とされる提案的内容も含んでいる。よって机上の空論ではないが、自治体の公報に掲載されていたといった現実には惹起してしまった段階の事例を収集した訳ではないことに留意されたい。以下ではこれら「ケース」を概観した場合に全体としてはどのような傾向が見出されるかを、発生件数といった厳密な数量には還元し得ないものの、話題性に類する、取り上げられることの多さといった評価的な意味での多寡にも目配りしながら検討している。

なお、本節においても、本実証事業における調査・分析が国法における法律・法案に注力して進められてきたことに鑑み、自治立法においても、議会の議決によって成立する条例における誤りに関する「ケース」を対象とする。またここで検討される「ケース」は、話題としての鮮度とも関連しており、おのずと、調査・分析の対象期間内に生じている立法事実・改正動機にかかわる固有の事情に影響を受けていることがあり得ると考えられたため、誤りとは別に傾向に影響を与え得る背景事情についても別して検討を行った。

2. 看取された傾向

以下では、本章第2節で試みた分類における分別を踏まえながら、問題事象のポイントとなっている点を摘示する。なお、このようにあるべきと考えられる内容を「指摘」と位置付けて整理を試みている。

(1) 改め文関係

一部改正条例のうち、特に改め文に関する誤りでは、ア) 改正する条項の特定、イ) 改正する字句の特定、ウ) それ以外の改め文のルール(カギ括弧の外の部分等)に関する指摘が多く見受けられる。これらは、改正すべき条項又は字句とは全く別の条項又は字句を引用しているといった実質的な誤りよりも、条項の特定の仕方や最小単位で字句を捉えるといった法制執務上の誤りが多くなっている。具体的には、それぞれ以下に記述したア～ウのとおりである。

これらの原因については、誤りや指摘のうち、内容に関わる誤りは全体的には多くなく、法制執務上の指摘に関わる誤りが大半であることや、その種類も多様であることから、いくつかの原因が推測される。一つは、法制事務自体の経験が蓄積されていないということである。裏を

返せば、国と同様、自治体においても法制事務がある程度立案担当者の力量や経験に依存するような形で行われていると推測される。この点、条例の立案作業に関する調査では、条例立案作業以外の通常業務で多忙となっていることにより、条例の立案経験を積む、あるいは技術を継承することが難しく、立案経験者が継続的に立案を担っていることもあるということが確認されている。もう一つは、前例・関連書籍等で調査する時間を確保できていないということが考えられる。特に小規模自治体は条例の立案以外に兼任業務を抱えている職員が多く、立案に当たっては時間外を用いるなど十分な時間を確保できていないものと考えられる。

ア 改正すべき条項等の特定

改正すべき条項の特定自体を誤ることも散見されるが、それ以上に法制執務上のルールに関する誤りが多い。例えば、いわゆる項建てのない条にもかかわらず、「第〇条第1項」としたり（多数）、ただし書の改正の際にただし書まで引用しないといった特定の仕方が不十分であることが多い。

イ 改正する字句の特定

改正する字句の捉え方については、改正不要な箇所まで捉えてしまったり、改正すべき箇所が意図せず重複する（いわゆるダブルヒットなどとも呼ばれる過剰改正）といった溶け込み後の条文内容に関わる誤りは全体的に見れば多くはないが、読点や括弧を落としてしまったりという事例は少なからず見受けられた。その一方で、指摘の多くが意味のある最小単位での捕捉（例えば、「〇〇申請書」を別の名称にする場合に「〇〇」までしか捕捉しない場合など）や簡潔な表現にするとといった、溶け込み後の条文に関わらない法制執務上のルールに関するものである。

ウ それ以外の改め文のルール

上記のほか、「同条」として受けるべき箇所への指摘や改め文の表現に関する誤りなどが多く見受けられるが、誤りの態様や指摘の内容は多岐にわたっており、その中で傾向や特徴を見出すことは難しい。

(2) 書きぶり(用例)の指摘

条例案を問題にする場合において、特に多く見受けられるのが、規定の書きぶりに関する指摘である。法令や例規において通例とされている書きぶりや、自治体内の他の例規と平仄を合わせる書きぶりとする指摘、特定の法令や例規、条例(例)(総務省等から通知として発出されるモデル条例案)に倣った書きぶりとする指摘などがある。これらの指摘は、用例に関する指摘であると考えることができ、自治体においては国法に比して用例調査が十分にできていないことが考えられる。

調査が不十分である理由としては、先述のとおり想定する立案担当者の経験やスキル、調査にかけられる時間が不足していることなどが考えられる一方で、用例調査のためのツールや調査手法が十分に浸透していない・確立されていないことも考えられる。また、自治体特有の立案事情として、近隣自治体の例規を参考にするということがあり、適切に用例が調査された法令の規定を参考に立案するということが十分に行われていないということも原因のひとつとして推測される。

(3) 「同」などの用法

連続して同じ条項号を引用する場合の「同」や、前後の条項号を引用する場合などの「前」・「次」に関する用法についての誤りが比較的多く見受けられた。特に、「同」と受ける場合は新

規制定だけではなく、一部改正条例における改め文でも同様であった。他方で、一部改正による条・項・号の追加や削除等に伴う「前条」や「次項」の改正漏れなどは事例として多くは見受けられないが、立案・審査体制が不十分な場合には手当てが漏れてしまうことは十分に考えられるものである。

(4) 定義・略称関係

定義や略称を設けた用語に関して、表記ゆれや、定義語や略称を適切に用いていない事例などが多く見受けられた。中でも、附則における「新条例」や「施行日」といった頻繁に用いられる用語は、略称規定を設けないまま規定されてしまうことが多いようである。そのほか、法令名に関して略称を設けたにもかかわらず、「同法」と受けてしまう場合などが比較的多い誤りとして挙げられる。

なお、定義規定や略称規定の及ぶ範囲を限定する場合（『第〇項において「〇〇」という。』等）に条・項・号の特定を誤るといった事例については数としては多くはなかった。その理由としては、国のように定義語や略称を用いる回数によって、その範囲を明示するかどうかを決めるといった厳密な運用をしていないということが考えられる。むしろ、自治体においては、条項ずれ等に伴う改正の手間や改正漏れのリスクを減らすために、意図的に範囲を限定しないようにしているということも条例立案作業に関する調査で確認された。

(5) 配字などの形式誤り、誤字脱字等

条例の形式を問わず、また事例としても多く見受けられたのは、配字や全角半角などの内容にかかわらない形式的な誤りと、誤字脱字や不要な文字といった条文中の単純な誤りである。前者については、不注意によるミスと考えられるような局所的な誤りに加え、同じ誤りが同一条例案で複数箇所又は全ての箇所に見られる場合があるなど、そもそも立案担当者がルールを認識していないということも推測される。後者については、規定内容や語句によるため誤りも一様ではないものの、条項の引用等において「第」が抜けている場合などが共通して比較的多く見受けられた。

形式的な誤りや、誤字脱字や不要な文字などは基本的にミスであると認識できるような事例がほとんどであるが、誤りとして残っていることから立案したものを所管課の別の担当者が点検したり、法制担当課による審査を実施するといった誤り防止のための体制などが不十分となったりしていることが原因であると考えられる。

3. 傾向に影響を与え得る背景事情

以上のように分析を試みる中で、断言するに足る根拠付けを発見するには至っていないものの、条例ひいては自治体例規を題材とすることに伴う背景事情が潜在していると考えられたため別して指摘する。すなわち、市町村のいわゆる税（賦課・徴収）条例が念頭にある「ケース」は、全国の自治体が例年新年度前後から一斉に同様の改正を行うことが通例となっており、そこで発見・指摘される内容は自治体実務においても大きなイベントとして認知されているため、一層目を引くこととなっている可能性はある。加えて直近においては、職員の定年延長や個人情報保護制度に関する法制変化に連動して、自治体の個別事情は踏まえられつつも同じく全国的に一斉に特定の自治体例規の制定・改廃が多発していた状況にあり、これも「ケース」の傾向に影響を与えている可能性がある。こうした立法事実や改正動機とも関係する政策的・実体的側面については、調査等報告書（その6）も参照されたい。

加えて、その「ケース」が自治体の規模によって発生しやすいか否か、までを綿密に検討す

ることはできていない。この点、同じく調査等報告書(その6)で見ると、大規模自治体では例規の審査を専任で行う部署があっても、特に小規模の自治体の場合は、基本的に複数の事務を兼任していることが常態であり、条例立案に割くことのできる人員が限られていることや、法制経験を新たに積むことが難しく特定の職員が通常業務と並行して立案しなければならないことが課題として明らかになっている。こうした状況から、一定程度体制の整った自治体では生じない「ケース」が頻発する、といったことが想定されることに留意する必要がある。

第5節 法案に特徴的な防止手法

1. 検討の趣旨

本節では、府省庁で実際に行われ、使用されている防止手法について、特に特徴的と考えられる二つを取り上げ、その果たしている意義や実効性を再確認するとともに、法制事務のデジタル化を見据えた場合にどのように活用されていくことが適切と考えられるのかまで視野に入れて基礎的な検討までを行う。法案作成に関しては、様々な専門的知見に基づきその運用がなされており、ここで取り上げる防止手法もまさにその専門性の発露として日々刻々と日常的に実施されているところとなっているが、そこでは当然ながら何はさておきそれを用いて現前の誤りの発露を食い止めることが優先されるのであって、当該手法がどのような特徴を有していると考えられるのか、どのような誤りをいかにして防いでいるのか、専門性の実相に立ち入ってこれまでの成果も省みつつ整理を行うといった省慮まではその余裕がなかったと想像される。本実証事業を機会として、こうした検討を試みることは、今後より適切かつ厳密に防止手法として活用していく上でも有益なものになると考えられる。

対象としては、実務上必ず行う・使用することとされていることが明らかで、本実証事業で府省庁ヒアリングを実施した際に立項してその実態を聴取することとして回答を得ることができたものであり、またその後の補充的確認においても情報を入手し分析することのできた「読み合わせ」と内閣法制局の「法令審査支援システム」の二つについて取り上げる。

このうち、前者の「読み合わせ」については、まず、公刊されている論稿等も援用しながら、それがいかなるものとして確立しており、どのような誤りを発見し、機能しているのかについての摘示を行う。次に、府省庁内で確立した手法であって、異なる分野・業界での実践と比較対比することによってその特徴をより鮮明にすることができるのではと考えられることから、民間でも行われている「読み合わせ校正」の手法との差異を同じく公刊されている文献にも照らして検討することを通じて、その果たしている意義について検討する。そして最後に、そこまでで得られた分析内容を基としつつ今後法制事務がデジタル化されるに当たっての様相を仮設的に検討し、示唆的事項について考察を加えている。

続けて後者の「法令審査支援システム」については、本実証事業を通じて閲覧できた内部資料や府省庁ヒアリングで得られた所感等に基づき、どのように誤りを防止する仕組みとして機能しているのか、誤り防止手法としてどのように受け止められているのかまで含めた概況について摘示する。その上で、そこで看取された傾向等に照らして、どのような仕組みとして受容されているのか、また法制事務のデジタル化が更に進展する中ではいかなる利用や改良が想定され得るのかも加味して、同じく仮設的とはなるが考察し、示唆的事項を検討した。

なお、本節で基とする府省庁ヒアリングで寄せられた回答結果等の詳細については、調査等報告書(その1)第2章に集約されているところを参照されたい。

2. 読み合わせ

(1) 手法としての特質

これまで公刊されてきた論稿の中で特筆され、その段階で実施されることが明らかになっているものとして、閣議請議書について内閣法制局の審査担当参事官が事務官とともに行うとされる読み合わせを挙げることができる(関守「内閣提出法律案の立案過程」ジュリスト805号(1984年)31頁以下。なお当該論稿中ではその中での表記に則り「読合せ」とされている。)。これは閣議請議の段階で所定の様式に従ってタイプ浄書されたものを、それまで行ってきた内閣法制局の予備審査(当該論稿中では「下審査」とされている。)の結果と照らし合わせつつ、一語一語、句読点から字配りに至るまで行う最終的な読み合わせであるとされている。ここでは「最終的な」とされていることが注目される。すなわち、それ以前にも行われている可能性が暗示されつつも、ここで活写される読み合わせは、それまで行われてきた審査・チェックのいわば仕上げの段階として締め括りになされる文字通り最終的な確認作業と位置付けられていると捉えることができる。加えて、それは閣議請議に当たって「タイプ浄書」された段階で行われている。このことから読み合わせという手法は今日のようにPCを常用するような作業スタイルに至る前、手書きでの起草や指摘がなされることが主であった時代から継続されてきた歴史の長い手法であることが再確認されるとともに、そこでは今日のような審査時に用いたデータを転用するのではなく、わざわざタイプ浄書して提出用資料として仕上げられてきた閣議請議資料を業務上の大きな区切りの段階として誤りのないよう最終的にチェックする機会となっていたことが想像され、一定の区切りを迎えた段階で綿密に行う重厚な手続となってきたとも見ることができる。以上から全ての場合でないにせよ、少なくとも最終的に行う場合の「読み合わせ」は、これ以上は確認の機会がなくなる終盤の段階において、以降は誤りがあってはならないためそれを確実に除去し尽くす、そのためにもタイプ浄書された後の閣議請議段階というある意味での確定段階を捉えて集中的かつ総合的に行われる手法として機能してきたと推察される。このような重要局面で長年常用され成果を上げてきたからこそ、「読み合わせ」は後に見るような、誤りの防止手法として高い評価を与えられ、その積極的活用が推奨されるに至る地位を確立してきたようにも思われる。

なお、このように「読み合わせ」の一側面をたどるに当たっては、そこで併せて説かれる内閣法制局の審査の態様にも目を向けることが有益と思われる。端的には、そこではある種の段階が踏まえられてきた可能性を指摘できる。まず、立案審査の内容について、段階的の整理がなされたものがある(高辻正巳「立法における立案の過程」ジュリスト35号(1953年)11頁以下。)。立案過程を①立案内容の法的把握及びその法制化についての基礎的作業、②立案内容の法的な加工及び整序の作業、③立案内容の表現についての作業の三段階に区分し、現実の作業の面ではしかく明瞭に区別されるものでなく相交錯するものであるとされるものの、おおよその順序において発展していくものとして整理されている。審査も含めた法案の立案作業がその思考枠組みとして、ループしながらも所定の段階を順に踏まえていく作業と観念できるものであり、段階ごとに確認を行うことが必然的になされることがあり、そのひとつの手段が「読み合わせ」というものであるとも考えられる。次に、内閣法制局の審査のありようを説明するものとして、第一読会、第二読会、第三読会と段階を経ることとする読会制を採用してきていると指摘するものがある(小島和夫『法律ができるまで』(ぎょうせい、1979年)87頁以下)。法律案の全体を何回もいろいろな観点から検討が重ねられるその段階が読会とされるものとなる

が、これには甲法律案の第一読会を終えた後、直ちに甲法律案の第二読会に入らず別の法律案である乙法律案の第一読会に入るといった運用を可能にし、もって甲法律案の主管官庁は、乙法律案の第一読会が行われている間は、甲法律案の第一読会における審議の結果の整理ができ、それに基づいて原案の再検討ができるという、審査にある種の段階とインターバルを設けることを可能にしているとの利点の指摘がなされている。今日においてこうしたある種の段階やインターバルが実際に前提できるのかは定かでなく、府省庁ヒアリングの回答からは、むしろ今日では頻回に指摘と修正が繰り返されるスパイラルな進行になってきているとも考えられるが、「読み合わせ」を考えるに当たっては、一定の段階を刻みながら、また一定の段階・ステップを踏みながら進められていく流れが少なくとも観念され、そうした流れの中で最終的な「読み合わせ」の手法の援用を構想されてきた可能性があるとも想像され、注目されるところではなかろうか。

その上で、こうした「読み合わせ」で発見される誤りとはどのようなものがあるかについては、通常大幅な修正はないものの、表現の統一、修正洩れの補完、用字・用語の補正等がしばしば行われると指摘されている(遠藤文夫「内閣提出法律における法文作成の過程」法学教室 No.173(1995年)26 頁以下。)。ここでは、特定のジャンルに属する誤りを集中的に発見しているという訳ではなく、様々な誤りを発見・補正していることが注目される。加えて、本実証事業において府省庁ヒアリングに加えて行った補充調査において受けた情報提供の中で、実務において「読み合わせ」で発見された具体例の例示を受けたが、そこでは引用していた法令名に関しての脱字の誤りや、配字(字下げ)に関する誤りをも発見できたことが報告されている。よって「読み合わせ」によって発見できる誤りは包括的・総合的であって、いずれかの誤りの発見に特化した強みを発揮しているというようなものではないと考えられる。

なお、「法案誤り等再発防止プロジェクトチーム取りまとめ」(令和3年6月29日)においては、「読み合わせ等による確認は、法案の作成や確認における、誤り防止に基本的かつ重要な方策であり、複数段階で、確実に実施することが基本となる。」として積極的に活用することが見据えられている。

(2) 読み合わせ校正との比較

続いて、「読み合わせ」の特質を掘り下げていくに当たっての糸口として、民間で実施されており、またその作業の様相を公刊された文献に基づいて考察することが可能であることから、読み合わせ校正について説かれるところを整理・集約しつつ確認する(以下、日本エディタースクール編『新編 校正技術 上巻』(日本エディタースクール出版部、1998年)4-5・27-28 頁に拠った。)。そこでは、校正刷(校正用に仮に作られた印刷物)と原稿とを引き合わせて、文字の誤りや不備を調べ直すこととしての校正の営みについて、仕事の進め方による構成の分類として単独校正(単校、一人で原稿と校正刷とを照合し、校正刷が原稿通りを一字ずつ確認しながら校正する方法。)と区別された概念として読み合わせ校正(対校、一人が原稿をもち、他の一人が校正刷をもって読み合わせながら校正する方法。)があるとされている。さらに、読み合わせ校正については、いくつかの特徴や留意点が指摘されている。

第一は、上記のことから当然となるが、読み合わせ校正は二人で行うものとされ(対校)、単独で行われるものは既に読み合わせ校正とはされないものであることが確認できる。これは校正の技法としての単独校正が確立された手順により別個に存在しており、一人で行う校正はむしろ単独校正の方式で行われていることによるが(なお、読み合わせ校正を対校として定

義・理解することは野村保恵『編集校正小辞典』(ダヴィッド社、1993年)206頁、日本印刷学会編『印刷事典 第五版』(印刷朝陽会、2002年)541頁等共通していると考えられ、一人で行う読み合わせ校正は定義上想定されていないものと見ることができる。確認できるものとして大西寿男『校正のレッスン—活字との対話のために—[改訂3版]』(出版メディアパル、2017年)17頁に“一人読み合わせ校正”という手法を紹介するものがあるが、これは校正の技術として黙読の中に取り込んだとされる頭の中で読み上げるものであり、読み合わせ校正とは区別される著者が提唱する独自の応用例と理解できる。)、対して、府省庁では「読み合わせ」を読み上げソフトを活用するなどして一人でも行えないかが模索されているところであることが注目される。

第二は、読み合わせ校正は、同音異字・同訓異字の誤植をしやすいなど種々の危険な要素をもっており、なるべくなら避けた方がよいとされ、必ずしも積極的な活用が推奨される訳ではないことが指摘できる。この点、統計表のチェック、名簿、索引などを校正する場合には、仕事の単調さからくる疲れを防ぎ、注意力を相補う効果があるとして利点も語られており、また他に読み合わせ校正の方が見落としは少ないとするものもある(帆風出版プロジェクト編『印刷用語ハンドブック 基本編』(印刷学会出版部、2006年)162頁。)ため断定はできないものの、「とくに同音異字、同音異語、固有名詞などについては、細心の注意を払う必要がある」(大日本印刷株式会社編『図解印刷技術用語辞典[第2版]』(日刊工業新聞社、1996年)373頁。))とされるように、適切に運用されるには一定の条件が整うことが必要と推察され、これは音読して読み上げることで共通する「読み合わせ」においても同様と考えられる。

第三に、読み合わせ校正が実施されるのは原則として初校と呼ばれる段階に限られ、複数回は行われないものとされている。これは、校正の段階が進むにつれて赤字修正等が書き込まれ、読み上げそのものが困難になってくることからそのようなされていると見ることができるが、府省庁で行われる「読み合わせ」は、「法案誤り等再発防止プロジェクトチーム取りまとめ」(令和3年6月29日)で既に見たように、基本的に回数の制限なく、恐らくは所要所で何度も行われることが想定されている点で違いを見ることができる。

なお上記に加えて、読み合わせ校正はまさに校正なのであって、原稿と校正刷の文字の一致を引き合わせて点検していくことに限られていることに留意する必要があると思われる。すなわち、原稿の内容がもし誤りだったとしても、ここでは校正刷と一致しているかが確認されるに留まり、文章としての内容面の正しさは素読み等の他の校正・校閲の手段で見出され、補正されていくことが想定されている。対して「読み合わせ」においては、既に見たように読み上げられた中での内容面の正しさも含めた多様な誤りを検出し是正する手法として実践されてきていることが改めて浮かび上がってきている。

(3) 活用に関する基礎的考察

このように確認してきたところから、「読み合わせ」を活用するに当たって、どのような点が留意されることになるのかについて改めて考察を試みる。結論として、手法としての信頼性は高く、今後も活用される必要性は当面揺るがないと考えられるものの、それを頻回に用いるには一定の限界があり、今日の法制事務の業務状況に無理なく実施可能な形で組み込まれた上で、他の手法との適切な役割分担や共存が前提とされながら、一定段階まで作業の区切りがついた全体過程での節目に回数を限って用いられることが有益ではないかと考えられる。

まず、「読み合わせ」が長年にわたって、閣議請議という重要な段階での誤りの発見と防止に利用されてきている実績に加え、幅広く多くの誤りを発見することが可能とされてきている経緯からは、これに代置し得る総合的かつ信頼性の点で匹敵する他の防止手段は見出されていないと見るができる点からも、今後も継続的に実施していくことは必要と想定される(なお、このように正確性向上に資する重要な確認方法として「読み合わせ」を捉え、自治体例規の審査でも用いることを推奨する見解として蓮實憲太『失敗事例で分かる 自治体法規担当の仕事』(学陽書房、2022年)34-35 頁があり、国の府省庁以外でもその信頼性は肯定される場所となっている。)

ただし、そのように信頼性の高い手法であるからといって、これを無限定に繰り返し実施することが適切と考えられるかについては、一考の余地があるように思われる。読み合わせ校正との比較からは、限定的に用いられること・細心の注意を払うべきことが指摘され、これは校正として機能する上でのやり方として説かれているものではあるが、音読されるものと黙読しているものの文字が一致しているかの確認は「読み合わせ」においても共通してなされていると考えられ、そうした機能を発揮させるためには読み合わせ校正が少なくとも頻回に行われるべきではないとされていることが一定の参考になると思われる。

また、「読み合わせ」が様々な誤りを発見することができるその意味で複合的手法であることから、他の手法・手段との併用を考えず、単体のみを利用すれば足りるとしていわば傾斜して殊更に重要視することも、適切でないと考えられる。「読み合わせ」は審査・チェックの手法であり、立案の作業者が作成に没入している段階とはいったん切り離して実施せざるを得ないが、発見される誤りの中には、むしろ作成作業の最中に即時に指摘される方が、思考が切断されることなく是正が直感的かつ容易である場合も考えられるなど、まとめて発見される必然性は薄いものも含まれていると想定される。また、そのようにして前段階で発見できる誤りを是正しておくことは、間接的に「読み合わせ」で発見される誤りの総数を減少させることにつながり、多くの誤り箇所を一気に対処する際に懸念される修正洩れのリスクを減じるという面からいっても否定されるべきではないと考えられる。なお、誤りが発見される動態についてその詳細に立ち入ってつぶさに検証はできていないものの、手法としての「読み合わせ」は、それまでの作成作業が文字情報を視覚的に扱ってきたことがいわば前提となっているのに対し、音読することで異なる感覚である聴覚を働かせて情報を確認・処理する中で発見される気づきがあること、さらには、二人で行う場合には、作業に没入していた本人以外の識見を有する他者がいわばレビュー的に確認する機会ともなっていること等、構造上で発揮される特色をも活用して複合的な誤りの発見を行う営為となっているように思われるところからも解明は容易ではない。しかし、そのように総合的に機能している総体を分解し、この種の誤りであれば他の手法でも捕捉が可能であるといった切り出しを行う中で複層的なチェックとして再構成しつつ、前段階でよく防止し得ることを明らかにできたチェック項目は切り出した上流の手法(例えば、条文起草中にデジタル技術により誤りを検知しアラートするようなもの。)に委ねてよいか確認していくことを通じて全体としての誤り防止をより堅固かつ効率的にしていく思考は有益と考えられる。総合的・複合的であるからといって「読み合わせ」に依存して誤りの防止を構想するのではなく、多角的に共存を模索するアプローチによる検討の余地はあるものと思われる。先に触れたように、校正の手法における在り方の問題ではあるが、原稿と校正刷の文字の一致を引き合わせ

て点検することとは別に、素読みといった内容面での確認の手法を用意し、工程全体で正確性を担保するアプローチは存在するところとなっている。

以上に加えて、「読み合わせ」を用いる業務実態を省みたとき、その使用には一定の制限がもたらされるべき変容が生じている可能性を指摘できる。「読み合わせ」が長年用いられてきた中では、そもそも内閣法制局に持ち込まれるというタイミングでの立案がひと段落するという区切りや、読会制による運用から生じるインターバルが刻まれることとなり、また思考上の観念レベルに留まっていた可能性はあるにせよ法制事務における立案が段階を経て進んでいくと見ることができたこと等、何らかどこかで「読み合わせ」を行うメルクマールというべき段階が設定され、そこで実施されてきており、かつそうした業務上の大きな段階を区切ることが前提となっている。当然ながら今日の実務においてもそうした区切りの頃合いは見出され、実施されているところとなるが、そこでの立案における作成作業は、既にPC上での操作が大半となり、かつて存在したであろう手書きを浄書するといった分かりやすい区切りは必ずしも存在せず、一太郎をはじめとしたワープロソフト上で、都度直前まで手を入れることが既に可能になっている。このように内容に始終手加えられる状態となったとき、それに対応して確認する「読み合わせ」の頻度・回数もそれに合わせてほぼ無限定に増大してよい、ということにはならないのは当然のこととなる。「読み合わせ」は内容の流動的な状態で適用されることに一定の限界があるという点については、修正箇所のみを即時的にチェックするものではなく、本来全体を総合的かつ包括的に確認していく営みであることから裏付けられる。加えて、現代的状況として、我が国の立法に関しては極めてその量が増大しているとの指摘がなされている(井上達夫編『立法学のフロンティア1 立法学の哲学的再編』(ナカニシヤ出版、2014年)219頁において宇野重規が執筆している「第9章 フランス政治思想史から見た立法の意義」において編者の問題意識を踏まえ「立法の爆発」と言及していることを援用しつつ、日本の状況を「立法爆発」として論じるものに榎並利博「立法爆発とオープンガバメントに関する研究—法令文書における「オープンコーディング」の提案—」FRI 研究レポート No.419(2015年)3頁以下)。近時は安定しつつあると見ることもできるものの、提出される法案には延長は可能であるにせよ会期や審議日数の確保という観点から事実上制約があり青天井というわけにはいかないこと等からも、中長期的な傾向としては、読み上げる人員とまとまった時間を確保しなければならない「読み合わせ」においても、実施できる物理的制約もますます厳しくなっていると想定される。このような中で「読み合わせ」を適切にその本質を発揮させる形で利用するにあっては、現代的様相を看過して単にその実施を増やすのではなく、その総合的かつ最終局面で行う網羅的確認の効果が十全に発揮されるよう、むしろ回数を限定的に用い、その際には先に見た他の手法との適切な役割分担に基づく全体としての複層的な確認として構成することが模索されるべきであるとも考えられる。

なお、「法案誤り等再発防止プロジェクトチーム取りまとめ」(令和3年6月29日)においては「読み合わせ等による確認は、適切に実施しなければ誤り防止につながらない」旨が確認されるとともに「ノウハウを共有した上で、複数回実施することが必要」とされている。以上検討してきたところからは、当面は欠いてはならないことが前提とされつつ、その実施に当たっては手法としての内在的性質や制約的前提条件が吟味されながら、他の手法との関係整理を含め、デジタル化の進展に伴う新たなノウハウが確立されていくことが求められるといえよう。その意味で「読み合わせ」の実施の在り方についても、現在の運用に固執することなく、特にデジタル化

の恩恵により全体としての仕組みが複層的に堅牢なものとなるよう、継続的な検討が有益と想定される。

3. 法令審査支援システム

(1) 利用者からの所感等に見る実用状況

法令審査支援システムに関して、府省庁ヒアリングで得られた回答を基にしつつ検討を試みるに当たってまず指摘できることは、その論評が定まった一様のものでなく、それぞれに異なった捉え方や印象等も含めて表明されていたことを指摘できる。それは当然として個別に対象とした法案そのものをはじめとした前提条件の異なりや多様性によるところもあると想定されるが、ただ逐次的に個別発言を追うだけでは、そこでの実像に迫ることは困難とも思われた。以下では、回答の内容を抽象化しつつ、示される意見が概ね一致している点と異なる所感が表明された点とに留意し適宜摘示することを通じて、後に考察につながる論点にかかわる周辺状況を明らかにすることを試みる。

- ・共通して寄せられ、また後に見る他の所感を考える上でも前提となると考えられる評価としては、発見される(ヒットする)指摘箇所数について多いと感じている回答が多く見受けられたことがある。その多量さに関しては、分量の大きな条文を投入することにより多数出現している、というものではなく、ほぼ聴取した全ての場合で表明されている。ただし、その多いと認識した指摘箇所数を前提として、どのように受け止め、また利用に積極的になるかどうかについては表明される内容に異なりがある。特に大きい法令の場合には数が膨大になることを挙げて必ずしも常用にはつながっていないとする立場がある一方、仕様を理解し発生したメッセージの分類が可能であることをもって欠点には当たらないとするもの、また事前に一手間かけることでクリティカルでない指摘を抑制し件数は減らすことができると付言されることもあった。

- ・次に同じくほぼ共通するものとして、システムでチェックできる誤りについては一部未対応の部分があり、法令に関する全ての誤りを余さず検知するものではないことについての言及が多くあった。このことは、本実証事業における調査の過程で閲覧した仕様に関する内部資料でも言及されていることを確認しており、その意味で仕様が正しく理解されていることができる。なお、こうした認識を踏まえて、最終的には人の目で見ないといけないうことを前提に参考ツールとして問題なく活用しているとの肯定的評価もあり、また未対応の部分は実現が困難であろうとの想像とともにやむなしと考えられるとの付言がなされることもあった。

- ・このような基礎的認識を踏まえて、どのようにシステムを利用しているかについては、それぞれの受け止めに応じて多様に利用されており、一致した利用像を見出すには至らなかった。組織内で、システムに投入する段階と回数まで決めて厳密に運用している場合もあれば、改め文を起草したら真っ先に投入して結果を確認する、という場合もあった。なお回数等を定めずに用いる上記とは異なる場合において、条文が長大になると時間がかかるとの点を指摘しつつ、前夜投入して翌朝確認する、というスタイルで用いている等々、利用の仕方はそれぞれの個別事情に合わせて模索がなされている状況のように推察された。

- ・このように多様な受け止めがなされ、利用される中で析出される誤りの内容については、これも一様でない所感が示されることとなった。基本的にここは注意した方が良いという指

摘は幅広い方が良いとしつつ単純な法律改正であればチェックが有効に動いているとする場合もあれば、エラーで引っ掛かったものの中で実際にいくつかミスが見つかった、とする程度の感触で表現される場合もあった。より厳しく有益なものは一部であってこれを峻別する作業に手間がかかることを付言される場合もあった。他方で、発見される誤りの性質として、システムで出てくるもので誤りを見つけたということはよくあるとして人では発見しづらい箇所を析出しているとも考えられる所感や、溶け込むかについて、あるいは引用が間違っていないかといった特定のポイントについて、システムを頼りに確認を行っていたとされる場合もあり、システムが析出するという強みが部分的に発揮されていたことが想像される付言もいくつか見られた。

(2)活用に関する基礎的考察

以下では摘示したところを踏まえつつ、法令審査支援システムがどのように受容され機能してきていると考えられるかについて考察を試みる。総じて、システムによる広範ではありつつも一定範囲の要確認項目を人目によるものとは異なり逐一チェックすることにより、主に作業者が見落とすことのある誤りを探索的に発見することに貢献していると考えられ、より実務に浸透して活用していくに当たっては、多数のチェック内容についてこれを示される利用者がその内容をより容易に把握・選別可能にすること、そのチェックするカバー範囲が全体の複層的チェック体制の中でどこまでを分担できているかの位置付けが明確化されていくこと等が有益と考えられる。

まず、投入して得られるチェック結果に、修正すべき誤りが含まれていることは広く首肯され、場合により改め文を作成した直後に投入してその結果を確認するといった積極的活用例も報告されている等、システムが誤りの防止に貢献している局面も多く散見されるところとなっている。なお、この際にどのように位置付けられて誤りが検出されているかについての実相については、本実証事業を通じて閲覧したいくつかのチェック結果サンプルと仕様に関する内部資料からも多岐にわたるためその傾向等を看取するには至っていないが、寄せられた所感等から垣間見える限りにおいては、人目により探知可能なものも含めて全面的にシステムに委ねるのではなく、作業者は誤りが生じないよう意識しながらも作成を行った結果につき、それでも見逃され残存してしまった部分がないかについてシステムが人手と異なり労を厭わず探知することによって支援する補助的なツールとしての利用が想起される。

ただし、多くその指摘が寄せられたことを摘示したとおり、実際にシステムに投入した際に返却されるチェック結果の件数が多数となり、その取扱いに苦慮する場合があることも改めて確認できたと思われる。投入する条文の多寡にかかわらずこの指摘はなされていたことから、特に長大な条文については一層その苦労は大きいものと推察される。この点、独立したシステムとして設計され現に稼働していることから、その改良を軽々に検討することはできないものの、既に利用上の工夫として付言されているとおり、チェック結果のグルーピングやカテゴライズ、そのうちのいずれがクリティカルな指摘であるのか等についての全体像の把握が容易となり、どのような結果であったのかをユーザーがより早期に理解できるようになることが望まれているとみることもできるように思われる。なお、この点に関する実情については、いくつかのチェック結果サンプルを実見した限りにおいて、返却される結果が個別箇所ごとに細分されていること、また審査のシステムであることから当然のこととなるが、いったん作業者が編集を完了し、その意味で思考が切斷された状態でチェック結果に直面することになっている点が注目される。

ユーザーにとっては、自分のどのような編集作業がその結果をもたらしているのかを、作業の記憶をたどって紐付けなおすことにより内容を理解することとなる。また例えば一つの操作により複数のチェック結果が生じたといった作業内容との連関は必ずしもチェック結果そのものからは明らかとならないと考えられる。これが細分された個々の箇所について「多数」必要となっていて、全体の仕事の中で、編集作業と検知したチェック箇所との関係性をいかにシームレスに結び付けることができるかが重要となっていて、可能性を指摘できると思われる。

最後に、システムが広範な内容をチェックしているとはいえ、その対象範囲には限りがあり、検知ができない内容も含まれている点が意識されて運用されていることも注目される。ただし、所感等で示される「ここがチェックできない」ことに関する指摘とそれができるようになる期待は一樣でなく、概してシステムが万能でないことを共通理解として、やはり補助的なツールとして受容されていることが想像される。このとき、チェックの対象外についてコンセンサスがあり、その対象外は人目で確実に確認し発生が防止されている実務が確立されているのかまでは、所感等の中から看取することはできなかった。そうであるならば、システムにとってここまで対応可能であることの裏返しとして、対象外である範囲をより明確にして切り分けながら、全体としての範囲のチェックを委ねることができているのかが実務上明らかになっていくことも、誤り防止の総体を構想していく上で今後必要になってくる可能性があると思われる。

第2章 法令データにまつわる問題事例

第1節 前提的考察

本節では、次節以降に個々の分析を試みるに当たって、設定する視点やアプローチの方向性を整理する。端的には「紙の時代からの当たり前を問い直し、データ時代の問題を浮き彫りにする」ため、単眼的にならないよう留意しつつ、基底のかつ具体的な検討を行うこととしている。ここには、法令の条文はこれまで必ずしも“データ”として取り扱われるにふさわしいやり方ではなく当時それしか存在しなかった紙媒体に掲載して参照・利用することが予定され、紙上で取り扱われることを前提とした使い勝手や物理的制約が散見されてきたことがある。旧来の作法・決まりごとに基づく事実状況が、いかなる形で新たに転換され、異なる意味付けを与えられていくのか、特に「紙を前提としていたから当たり前だった」事柄を選定し分析素材としつつ、ある程度展望的な内容も加味しながら検討を進め、「法令データにまつわる問題事例」を浮かび上がらせることを試みる。この中では次のような視点を設定している。

第一に、従来の具体的状況の掘下げと対比的描出を試みている。立法過程に限ることなく、官報で提供される法情報を溶け込ませて提供することにかかわってきた民間企業としての着眼点も加味しつつ、これまで紙媒体での取扱いを念頭とした場合にはどのようなものとして捉えられ、意義付けがなされていたのかを事例に即して描き込み、対比的にデータとして取り扱われるに当たっての問題状況を具体的に分析することとしている。この側面からは、法令データ管理の視点に立って広く題材を収集した。

第二に、法制事務にもたらされる影響・帰結に注力した展望を検討している。論点の拡散を避け、枝葉末節への揚げ足取りとならないよう本実証実験の目的に立ち返り「法制事務にとつ

てどのようなインパクトをもたらし得るのか」に焦点を定め、視野狭窄にならないように配慮しつつ、法令データを使って立案を行う利用視点での検討を行った。

なお、ここで試みた分析結果は、別途調査等報告書(その4)としている「法令等データの産学官におけるニーズ」に関する調査・分析とも通底しているため、その内容については別途そちらを参照されたい。

第2節 トピックの検討

1. 未施行条文の表現形式と施行期日

(1) 検討の概貌

法令集が紙媒体で公刊されてきたという掲載上の制約のため、現行であることを目指した特定時点・単一条文に整えられることを基本として未施行の改正については部分的な付加・拡充が進められてきたと考えられる現状から、データとして取り扱われることにより制約を取り払われ、現行から未施行の各改正が施行となるそれぞれの複数時点に変遷する条文全体を切り替えて表示しかつ管理していく段階に移行しつつあると考えられる。法制事務には作業スタイルの転換を可能にする前提を確保するメリットをもたらすものの、より厳密かつ新たな役割を担う運用が求められ、更に法律の場合には、いわゆる未確定な施行日を可能にする立法技術が用いられることが多いことから、時系列に関する複雑な状態を正確に制御し、また国民にも理解可能な形で表現していく仕組みを模索することが期待される。

(2) 状況の様相

従来の法条文は、紙に印刷された法令集として公刊され、参照されてきたが、ここではそうであることによって、条文の表現につき一定の制約がもたらされてきたと考えられる。端的には、我が国の法条文は公布されたが未だその効力が発動していない未施行の状態(例えばある法令について、基準とする時点、その3か月先に施行される改正が溶け込む時点、更にその先の6か月後に施行される改正が溶け込む時点という未来の三つの時点における変化がセットされているような状態)については、変遷していく複数時点の条文を観念し得るところ、その複数の時点の条文それぞれを別個の全条文として掲載することはほぼされてこなかったといつてよいと思われる。近時の大幅な改正を契機とする当該改正に着目して特定法令の全条文を特に収録して刊行するものは散見されるものの(三省堂編修所編『令和元年改正！新しい会社法の全条文』(三省堂、2020年)等)、むしろそれは例外的な話題性等を前提とした企画に基づく発刊であり、例年等定期的に刊行される法令集には紙面の都合上掲載のしようがなく、後述するような工夫を採り入れた体裁が各社模索されるところとなっていると考えられる(このような紙面の限界は、加除式書籍と呼ばれる定期的に部分的差替えを行う形態であっても同様となる。)

ここでは、発刊時に基準とする特定の時点を設定し、そこまでに公布され施行済みとなる改正を溶け込ませることを基本として“ある一時点の全条文”を用意しつつ、それ以降に施行される未施行の改正については、その改正が影響する条項に隣接する位置(多くは当該条項の直後)に何らかの情報を加味する、といった形で設定した基準特定時点以降に施行される改正に関する情報を併記することが試みられてきた。これには溶け込ませる前の改正文(改正規定としてのいわゆる改め文)を登載することで済ませるもの、当該条項に限定して未施行の改正が溶け込んだ改正後の条文を抄録するものなどがあり(近時はこの派生形として、可能な限り

改正は溶け込ませておき、そこに至るまでの途中状態の未施行の条項を切り出して有効な改正前規定として別途公開するものも見られる)、その方針は場合により当該法令集の凡例に明記され、各法令集のいわば隠れた個性ともなっている。

この特定一時点の全条文を基本として、局所的に未施行に関係する変化を追加的に付随させるという表現形式は、未施行の改正についてはそれが存する付随させた条項にのみ注意を払えばよいといった読者にとっての参照上の便宜を提供しているといえるものの、未来に向かって未施行の改正の効力が段階的に発動し、当該法令全体が変容・変遷していくありようを一つの時点の条文の中に押し込めてしまっているという点で、利用者にとって直感的に感得できる形とはいえない面を有していたとも考えられる。他方で制作上の観点から考えると、この表現形式は、変遷する全ての時点の条文を用意する必要は必ずしもなく、未施行の改正が影響する条項に限って手入を施せばよいという意味で作業が簡略に済むという利点も副次的に有していたと思われる。

こうした紙媒体であったことにも由来すると見られる表現形式は、今日法条文がデータベース化され PC をはじめとした各種デバイス上でデータとして参照され閲覧されるようになってきたことに伴い、大きく転換されてきていると見ることができる。具体的には、データとして参照・閲覧される法条文は、その多くが将来にわたって未施行の改正が織り込まれる各時点の全条文を保持・表示し、ユーザーはそれらの異なる時点間に存在する複数の全条文を切り替えながら内容を確認することが可能な表現形式に移行しており、UI もそれに合わせた設計となっているのが通例である。紙媒体では、こうした複数の時点の全条文を用意しても、その差異や部分的な改正内容を比較参照するため登載箇所間を行き来するのに頁をめくる物理的な手間が発生し煩瑣であったと考えられるところ、データ化された条文を表示・参照する場合には行き来するのに適切な画面設計にすること等で簡便に行うことが可能であり、何より紙面という収録上の物理限界を取り払うことが可能になったこともあって定着することになったと推察される(なお、断定はできないものの、紙でとられていた表現形式で実現できていた相互比較における視認性等のメリットは、任意の条文を選択しその差異を比較する機能性といった新たな表示上の工夫やユーザビリティに転化しているようにも思われる)。

このような紙上からデータそのものとして取り扱われることになった過程で生じてきている表現形式の転換は、より直感的にユーザーに法条文を参照し利用することを可能にしたという点で一見地味ではあるが大きな進歩であったと評価できる一方で、制作・管理を考えた際には新たな問題を伴って立ち現れ、向き合うことが求められるようになってきていると考えられる。ここでは少なくとも以下の二点を指摘できる。

第一に、作業負荷が増大する可能性がある。当然のこととはなるがいわゆる現行条文に加えて、未施行の改正が存する場合には、その全ての時点について、それぞれ異なる改正を溶け込ませて条文を用意しなくてはならないこととなる。これまで改正文(改正規定としてのいわゆる改め文)を併記することに留めていた場合には特にそれらも全て溶け込ませを行った上で、利用するための全条文を予め作り置きすることが必要になるのであって、複数時点の存在する時点の分だけ全条文を用意することに伴い制作作業の負荷は増大することになると思われる。なおこの点に関しては、信頼性の保証された正本条文が、未施行の各時点分について入手可能になるかどうか負荷の程度を大きく左右することとなろう。

第二に、こうした未施行の各時点の条文まで全ての改正の溶け込ませを行うトリガーとなる当該未施行の改正の施行期日が、特にその順序性についてより直截的に重要性を有することになってきていると見ることができる。従来紙上においても、未施行が存在する各局所の条項において、その改正をどの順番で溶け込ませていくのかにかかわるものではあったが、今日において定着しつつある新たな表現形式においては、異なる各時点の全条文を切り替えてユーザーが行き来するために念頭におくタイムライン(時間経過によって変化した情報)としての時系列による法令の未来を含む沿革を構成する際に、その並び順を左右する情報となるからである。さらにこの点に関しては、これまで用いられてきた施行期日に関する規定の中で、法令の施行期日を他の法令に委任する方式(典型としてはいわゆる施行期日を定める政令)により確定的に定めない方式に拠ることが少なくないことが注目される。こうした確定的でないいわば未確定の施行期日に施行される改正は、施行期日が未確定の間は、条文の変遷に係るタイムラインにおいて(一定の幅はあるものの)厳密には時系列上で一点に定められないこととなり、したがってその溶け込みの順序も、その先後について複数の組み合わせが生じる分岐した可能性が観念されることとなる。より直感的に理解できる表現形式に転換したとしても、組み合わせが生じる異なる順序性で条文が変遷するパターンを全て用意して利用するとすれば、却ってそれは法の内容理解を複雑困難にしてしまう。なおこの点悉皆的に確認できていないものの、紙媒体においても、またデータベースにおいても、供されているものについては未確定の施行期日が定められた改正について組み合わせ分の順序性に基づく条項・条文が用意され掲載されるものは見受けられず、何らかの基準により時系列上で順序性を一つに決め、これに基づき未施行条文は保持・表示されている(ある確定的な未施行の改正の他に未確定の期日で施行される別な改正があり、それが確定的な施行日より前にも後にも施行される可能性があった場合には、考えられる変遷の二パターン両方を再現し保持・表示するのではなく、先後をいずれかに決め打って一つのパターンの順序性に基づく条文の変遷となっている。この際には、多くは施行期日を他の法令に委任する場合に設けられる期間の幅や最終期限がいつになるか等を勘案しながら決定されているように見受けられるが、そのロジックは明らかでなく、したがって統一して定式化されている訳でもないと考えられる。)。未確定である以上、その順序性に絶対の正解はないと考えられ、どのようなルールで順序性をひとつに決めているのかに関しては、これまで必ずしも表面化してこなかったものの、これまでのノウハウの蓄積等による考え方の差も存在する可能性がある。また施行期日を確定的に定めない方式は、その必要性から用いられるものであるにせよ、法令データとして条文を参照・閲覧しまた利活用することになるユーザーである国民にとっては、未施行条文の変遷を理解するのにその複雑性を増加させる立法技術であることが留意される必要も生じてきているように思われる。

(3) 法制事務への影響を中心とした考察

条文の表現形式の転換を法制事務に引き付けて検討すると、現時点で行われている作業状況に一定程度相応していると思えることができると思われる。本実証事業における府省庁ヒアリング等で明らかになりつつあるように、実務で重要視される法令案立案作業の適切性・正確性を左右する“発射台の特定”と呼ばれる立案中の改正法施行時点の被改正法の条文の見定めは、紙媒体ではそうせざるを得なかった一時点の条文内に局所的に存在する未施行情報の並置を読み解き使い分けるといった枠組みではなく、タイムライン上に並ぶ複数時点の条文の中から、未来に向かって適切な時点の条文を選定し、ときには切り替えて、その全条文を

用いる作業の在り方として定着していると理解することができ、データ時代の法条文をその表現形式の特性も活かして活用することに親和的であるといえよう。このように考えると、法制事務のデジタル化が推進されるに当たっても、特定の一時点として表現される(しかなかった)現行最新条文のみならず、将来に向けて変遷していく未施行が施行される各時点の条文全てを揃って保持し、利用できるようにするところまで実現することが有益かつ必要であり、システム化の前提ともなってくると想定される。どのような業務効率化を模索するにせよ、法制事務のデジタル化を構想するに当たっては、未施行の条文も含めた将来にわたって変遷する全条文を活用して業務を行いつつ、その結果として対外的に閲覧・提供する正本条文についてもその作業の成果物を循環させて公開するという共有の仕組みが確立することで、法制事務においては“発射台の特定”を行って適切な時点の条文を基に作業することが可能となり、対外的にはその成果物を活用して即時に正本条文のデータを提供することが可能になるという、二つの目的を同時実現するアプローチであることがここでも改めて確認されたと考えられる。

ただし、このように法制事務にとっても整合的でメリットを有する転換であるとはいえ、いくつか焦点化する論点が潜在していることも指摘できると思われる。第一は、やはり法制事務においてもそのままでは作業者の主観的な負担感は増大する可能性がある。法制事務において立案を担う作業者は、これまでは各種審査を経て国会に提出される法律案を作成することを目的として業務に従事していたが、デジタル化の進展によって自身が作業する(副次的かもしれないが)成果物が対外的に供される正本条文データをも生み出す営為として直接的に結び付けられることとなるからである。このとき、特に自身の起案する改正が未施行の改正に対して不整合を起こさないかは審査・確認がなされてきたと考えられるものの、溶け込み後の全条文として適切なデータを用意できているかについてまで担保する意識をもって実務がなされてきた訳ではないと考えられるため、そのままではこれまで自覚のなかった新たな役割を担うことになる負担感が表面化する可能性がある。第二に、こうした新たな循環の枠組みを維持するための品質担保の仕組みは、既存の手法による審査・確認の枠組みのみで十分であるかについてはなお精査の余地があると思われる。上記のとおり、これまでの審査・確認のありようは、憲法適合性・法的整合性等の内容面のほか、形式面としては一部改正法案の改め文等が正しいことすなわち改正の不整合が生じないことを旨として行われてきたものと考えられ、正本条文データとして適切な状態になっているかをいわば広い意味での校正・検品するプロセスとしては必ずしも意識されてこなかったと考えられる。紙媒体からの転換に当たっては、正本条文データの管理・提供主体としては、民間企業の加工を必要としない、その意味で公的部門により正本条文の提供を内製化する仕組みへの転換であることを前提として、府省庁等の立案を担う主体にそこでもたらされる“発射台”にかかわるものをはじめとした法制事務への恩恵を含めて新たな枠組みの意義を理解・受容してもらい、またそれを可能にする適切なデジタル面でのチェック支援等をはじめとした効率化され正確性を担保しうるシステムと運用を確立することによって実現可能となるということもまた再確認される事柄であると思われる。

なお、付随して、こうした転換が実現された際には、そこで保持・管理される各時点の正本条文データそれぞれのみならず、それが並べられる順序性もまた重要なコンテンツとしての意味を有し、新たに提供される情報として重要なものになってくることを指摘しておきたい。既述のとおり、特に未確定の施行期日に関しては絶対の正解を観念できず(むしろ一つに定めない、ある種の調整する余地を残しておくことを企図した立法技術と解されよう)、これまで民間

企業においても監修・編纂の一環として何らかの規則性を模索して配列させてきたと考えられるところ、新たな仕組みにより公表されるデータの順序性は、それを立法者の想定する順序性と措置してよいかは断定できないものの、ある種のお墨付きを得た変遷の順序として参照・利用される際にもスタンダードとなって尊重されるようになることが想定される。公開時点で時系列上一点に定めることができない施行期日の定めに関しては、例えば条約の発効にかからしめるといった多様な規定例が、データで表現し配置することを必ずしも鑑みてはいないものも含めて他にも存在していると考えられ、将来にわたって法規範がどのように変遷していくのかを過剰に複雑に理解困難な状態にしないためにも、施行日が確定されていない未施行は法制事務のデジタル化に伴ってその適切な在り方はどのようなものかが模索される必要があると考えられる。

2. 便宜上付与される付加情報や編集加工

(1) 検討の概貌

官報公布された一部改正法を溶け込ませ、法令集として提供される過程で、読者の便宜に供する様々な付加情報が注記されてきたが、その中には一見法条文と見分けがつかないものも存在する。法制事務がデジタル化され、公共部門が自前で正本データを作成・提供し利用することになるに伴い、こうした条文と見分けがつきにくい付加情報は誤りの防止のためにも除去される必要があり、対外的に参照・利用される際に別途付け直される形に転換していくことが見込まれる。このような溶け込ませを行う際に民間企業が行っていた編集加工には様々なものがあり、純粋な法制事務の決まりごとと一部混交し暗黙のうちにに行われているとも考えられ、それぞれのルールを洗い出し、明確化していくことが期待される。

(2) 状況の様相

従来、紙媒体で提供される法令集では、官報で公布された一部改正法令による改正を被改正法令に溶け込ませることを民間企業が行ってきており(このことを改めて確認するものとして、ロー・ライブラリアン研究会編『法情報の調べ方入門 法の森のみちしるべ[第2版]』(日本図書館協会、2022年)28頁。)、その際には溶け込ませを行うだけでなく、読者の便宜となるよう、様々な情報が付加されて公刊されることが広く行われてきた。これらも各法令集の凡例に加工内容が明らかにされていることがあるためそこから編集方針を確認することができるが、参照条文が注記される場合や、関係する行政実例や主要判例の要旨が注解されるもの等、様々な工夫が凝らされている。ただしこれらのほとんどは、当該条文の末尾に別して配列されるといった、条文そのものとは明らかに異なることが分かるような形式で掲載する方法をとっており、読者が法条文そのものであると誤認してしまうおそれは極めて少ないといえる。

これに対し、同じく民間企業が法令集を刊行するに当たって付与してきた情報の中で、条文の中に直接書き込まれ、意識しないと公布された法条文そのものと思ってしまうような体裁で掲載されるものも存在する。その一つが“編集者の付ける条文見出し”である。条文見出しそれ自体は、法令の理解を容易にするために、公布される条文としては“()”の形で条名(あるいは項番号)の一行前に付されるものであって法令の一部であるが、かつては必ずしも付されるとは限らなかったため、特に重要と考えられる法令に、編集者が考えた独自の見出しを“[]”や“< >”他にも“【 】”や“[]”を用いて付すこともまた法令集編纂上一般的になされてきた。しかしこれは法令の条文としては存在せず、あくまで読者の理解を助ける法令集限りの参考情報でしかないところ、条文内に直接書き込まれているため法令の一部だと思いつ

でしまうおそれがある(初学者向けにこのことを指摘して注意を促すものとして、道垣内弘人『プレップ法学を学ぶ前に〔第2版〕』(弘文堂、2017年)32頁。)

このように一見して法令の条文そのものなのかが区別し難い形で付加される文字情報が定着しているのは、従来からの紙の時代に存した、公布された一部改正法令を被改正法令に溶け込ませて法令集の登載条文として加工するのは民間企業の役割であるという暗黙の前提が長らく続いてきたこと、その中で市販される紙媒体の法令集に収録された条文は、基本的には法制事務に利用されることを念頭に置かず、その条文内容を読解して適用解釈のために活用することが想定されてきたことによると想像されるが、紙面に印刷されるところから転換し、正本条文がデータとして提供され、参照・利用される(そして法制事務においても、そのデータを利用する循環が確立される)中では、条文そのものと区別できない形で、条文に付加情報をいわば埋め込んでしまうことは適切でなく、新しい循環の中ではそうした付加情報は条文情報そのものとはいったん明確に分別され除去されることとなろう。この点“編集者の付ける条文見出し”は、加工の際に条文を読み解き、いわばその内容を要約して付けられるものなのであってむしろ法令の内容を補完する周辺情報に接近し、どのような情報とどのような形で連関することが適切なのかを改めて検討するとともに、必要に応じ法文そのものとは区別できる属性と共に利活用の際に付与し直すといった、一連の取扱いが再考される必要もあるように思われる。この際には、法令集を刊行する民間企業は公布された一部改正法令を被改正法令に溶け込ませる役割から転換し、提供される正本条文をいかに利便性の高い・付加価値を伴ったものとして提供できるかといった、旧来の役割分担とは異なる新たな模索を行う担い手として協働していくことになる想定される。条文内容の意味解析や要約は、正本条文がデータとして扱われる際には一層重要な営為となってくることが予想され、“編集者の付ける条文見出し”という紙媒体上の様式・制約から解放され、より発展的な表現形式や情報処理が進展していく契機ともなうと考えられよう。

(3) 法制事務への影響を中心とした考察

既に見たように、“編集者の付ける条文見出し”は法令の条文そのものではないのであるから、それを条文と誤認して改正等を行ってしまうことのないよう、法制事務に用いることとなる正本条文データからは除去されることが必要であると考えられる。ただし、当該箇所“編集者の付ける条文見出し”が付与されているのは重要な法令であるにもかかわらず改正がないことから法文としての見出しが付与されるに至っていないという状況があり、これが問題を単純化し得ない徴表になっているともいえる。法制事務の遂行上は除去されることが必要であっても、公開され参照・利用される条文データにそうした付加情報が付与され続けること自体の意義は一定程度存するとも見ることができ、法制事務に利用する際には非表示あるいは編集不可とするといった取扱いの工夫も考えられるところではある。いずれにせよ、正本データ条文を法制事務のデジタル化に当たっても利用する循環的な仕組みの中で、公共部門が自前で正本データを作成・提供することとなれば、民間企業が行ってきた法制事務のルールそのものとは区別できる付随した編集加工業務の内実にも意を払った上で、公的部門が法令の条文そのものと、それを編集加工する上で付加する(紙媒体では多く単なる文字情報であった)情報とを混同しないよう適切に整理した上で管理・運用する仕組みとして確立することが重要と考えられる。

なお、こうした民間企業が一部改正法令を被改正法令に溶け込ませて法令集に登載する条文を作る際に同時に行う編集加工で、それが必ずしも一律の処理ではなく、各社で差異を生じ得ると考えられるある種の様式・制約については、単に“編集者の付ける条文見出し”に留まらなないと考えられる。その全てを網羅的に検討することは困難であるものの、一例としては附則における条文の取扱いがある。制定(原始)附則や当該法令の一部改正法令の附則(改正附則)を法令集に登載する条文に整えるに当たって、関係する部分だけを抄録する取扱いについては、一致したルールにより画一的に処理されるといったものでなく、それぞれの考え方により結果に差を生じ得るところとなっている。さらには、いわゆる改め文方式が前提とする改正規定の被改正法令への溶け込みが済んだ後の当該改正規定の条文がどのような状態となり、それを法令集として、ひいては正本条文データとしてどのように保持・管理すればよいのかに関しては、未だ確定的な単一の取扱いが確立していないものもあると考えられる。具体的には、他法令の一部を改正をする附則の規定のその後の扱いに関しては、当該規定の施行により被改正法令に溶け込んで使命を果たした後も「当該規定そのものは、消滅することなく、形骸として残っているものとして取り扱うこととされている」(法制執務研究会編『新訂 ワークブック法制執務〔第2版〕』(ぎょうせい、2018年)611頁。)ところ、条文の表現としてどのように編集加工を行うかは現状少なくとも単一のルールに統一はされておらず、刊行される法令集の中で差異を生じる状況となっている。被改正法令の中に溶け込み、その使命を果たすことに着目すれば、当該部分はそもそも条文として表示しない扱いとし、抄録と同様に正本条文データの文字情報としては保持しないこととする考え方がある一方、形骸として残っていることに重きを置き、また場合により移動等の取扱いがなされる存在であることに鑑みて条文データとして保持しておき、改正規定としてのいわゆる改め文の部分のみを“(次のよう略)”等として省略表記するといった方式も考えられ、実際にそうした編集加工の体裁も存在するところとなっている(この方式の場合、いわゆる改正文としての柱書は条文データとして保持・表示されることとなる。またこの方式に拠った場合は、後に当該附則に新たな条又は項を追加する必要があるといった場合に、形骸としてその存在を認知することが可能になるといった法制事務での利用の上でも差異を生じ得るのであって、実際の立案においても影響を与えうると思われる。)。このように、結果としてどのような条文データが保持・管理されるべきかといった内容が含まれることもあり、今後正本条文データを循環して用いる仕組みの確立に当たっても、民間企業が担ってきた編集加工にかかわる外縁的内容についても広く目を向けつつ、このような暗黙の様式・制約も含めた法制事務にかかわるルールについても今後明確化していくことが必要になると想定される。

なお、我が国の場合、第二次世界大戦以前に公布された条文といった法制事務のルールとして同一に考えることのできない差異(これは現行の取扱いが確立する以前の過渡期的変転を経てきていることも含まれよう。)をのみ込んだ形で実務が運用されていると考えられ、法条文を編集加工する上でも、改めて再確認を行い、その意義とあるべき形を再定位することが必要なノウハウが潜在している可能性はあると考えられる(明治期の、現在ではとられないであろうものに関してではあるが、立法技術上の取扱いをいかに法令集の編集加工の過程で受け止めるべきかが問われていると思われるその苦心がしのばれる一例として、森田寛二「法令のありようと法令集のありよう」小早川光郎・宇賀克也編塩野宏先生古稀記念『行政法の発展と変革(上)』(有斐閣、2001年)435-453頁。))。

3. 法制事務におけるルールの変転と併存

(1) 検討の概貌

項の区切りをどのように表現するかについては、いくつかの措置がとられる段階を経て、項番号が付けられる現在の取扱いが定着するに至ったが、途中段階の措置に基づく旧表記の条文もなお有効なものが散見される。これをはじめとして法制事務のルールは、その決まりごとを過去から一切変更を加えずに維持する絶対不変が続いている訳ではなく、部分的に少しずつ変化しながら現在のやり方に帰着してきているものもあると見ることができる。ただし、そうした複数の正しさに基づく条文の混在は、それぞれの当時の考え方を理解していないと体裁が不揃いであることを理解できないばかりでなく、特定の体裁の条文を改正する際には改め文の記法にも違いが出てくるなど、法制事務上正しいとされる取扱いを行うことができない。また、最新の決まりに統一していくことも、一斉の洗い替えでなく範囲を限っていわば他のついでに補足的に行うこととされており、過去当時の基準に基づく多様な表記の条文がモザイク状に混在していると見ることができる。こうした複雑性を正しく理解し、誤りのないよう運用していくためにも、時々々の法制事務のルールを改めて明確化し、必要に応じ仕様化していくことが有益と考えられる。

(2) 状況の様相

まずは具体例を検討するところからはじめることとして、項の区切りについて、時代と共にそのルールが変転してきたことが指摘されている(以下、林修三『法令作成の常識』(日本評論社、1975年)70頁以下に拠った。)。すなわち、古い文語体の法令では、単に行を変えただけで表されてきたものが、口語体法文が採用されるに当たって、行の初字を一字下げて、項の段落をはっきりさせる措置がとられた段階を経て、昭和23年頃以後の法令では、第二項以下の項の頭に算用数字で、2、3、4などと項番号を付して、その項が第何項に当たるかがすぐ分かるようにする措置がとられるに至ったとされる。

その上で、現在有効な法令の条文の項には全て項番号が付されているかといえそうではなく、旧方式に則っているものも散見される状態となっている(例えば地方自治法(昭和22年法律67号)の一部には、算用数字の項番号は付されていない。なお、このような場合に既に見た民間企業の編集加工の一環として、項番号の付されていない条文に便宜上②、③、④などとして番号が付けられているものがあるが、やはりこれは法令の条文としては存在しない付加情報となる。)。法制事務のルールについては、改め文の記法についてのそれを典型として、準拠しなくてはならない決まりごとが厳然と存在しているように思われるが、このように流動的に変化する複数の決まりごとに基づく法令が混在するというのが、現在の法条文の実態ともなっている(こうした現在の決まりに落ち着くに至るまでは、それぞれの時代状況の変化等とともに徐々に変わってきたであろうことが想像される。項番号が付されることは第二次世界大戦以前の法制執務においては考えられず、戦後導入されるようになったことを述懐するものとして茂串俊・五代利矢子「対談 正確で分かりやすい法令づくりを」時の動き昭和59年2月1日号(1984年)11-12頁。)。このような条文の表現の仕方として複数の形式が併存しているものとしては、条文見出しについてもその実例を認めることができる(裁判所法(昭和22年法律第59号)においては、見出しはいわゆる条名の直下に括弧“()”書きで付される形式がとられている。これは今日における共通見出しを付することができず、また検索の便利という点もあることから条文の右肩につける方式に統一されていったとされることにつき佐藤達夫編『法制執務提要

〔第二次改訂新版〕』（学陽書房、1968年）156-157 頁。）。

さらに、項番号については、一層注意しなくてはならないこととして、付けられている項と、付けられていない項とでは、性質上全く同じ“項”であるにもかかわらず、改め文で改正する際に異なる取扱いをしなくてはならないとされることがある。そこでは、項に項番号が付けられていない場合には、新たな項を追加するのに先立って、その項の後にくるべき既存の項を繰り下げることによってその新たな項をおさめるスペースを設けるという方式をとる必要はないとされ、単に追加すべき位置を示して「第○条第○項の次に次の×項を加える」とすることにより、その後にくるべき既存の項は、おのずからその新たに追加される項の数だけ繰り下げられるものとされる（法制執務研究会編『新訂 ワークブック法制執務〔第2版〕』（ぎょうせい、2018年）496-497 頁。）。これまでは、法制事務における立案者は、項番号の有無に留意して改め文を書き分ける必要性があったことになる。

ここまでは、基本的に法令単位でその表現される状態が異なるルールを確認したが、時代により決まりごとが変わり、都度一斉に新基準に基づいて洗い替えを行うのであれば、同じ法令の中において複数の条文状態が混在することになるものとしては、法令文で用いる用字用語の表記の基準にかかわるものがある。代表的なものとしては、語に付された傍点の用法を挙げることができる。これは昭和29年に旧「法令用語改正要領」が定められる以前において常用漢字表にない漢字を平仮名書きした部分に傍点を打つこととされていた基準が変わり、この扱いがされなくなったことにより差異が生じることとなっている。また、傍点を打ったものについては、全てを一斉に洗い替えることは行われず、改正の機会に同一条項内にある部分を局部的に新基準（傍点を打たない）に改めることとされ（法制執務研究会編『新訂 ワークブック法制執務〔第2版〕』（ぎょうせい、2018年）710 頁。）、結果として傍点に関しては、一法令単位でも統一した表記で揃えられているとは限らず、その後に改正があった部分から少しずつ修正され、条項単位で異なる基準に基づく表記が併存・混在する状況となっている（旧表記基準はこれ以上増えることはあり得ないが、改正の機会がない限り残存し続けることとなる。）。こうした、改正の都度部分的に行うという扱いのなされるものとしては、ルビ等についても同様となっており、法条文の用字表記は同一法令の隣接条項であってもその表記が異なることが珍しくない状況となっている。よって、例えば正本条文データを機械的に表記統一のチェックツールにかけたとしても、不統一の箇所が多数検出され得る条文の状態になっている。そのような場合、検出されたもののうちどれが残ってよいもので、どれが改正すべきものなのかの見極めが必要となる。（このような取扱いは自治体の例規においても共通してなされている。表記の基準が改正された場合における取扱いについて現在の基準に合わせるためだけの形式的な改正はしなくてよいとされていることを指摘するものとして、石毛正純『法制執務詳解〔新版Ⅲ〕』（ぎょうせい、2020年）654 頁。）。

（3）法制事務への影響を中心とした考察

総じて、法制事務のルールを改めて確認・明確化する必要と共に、データとしての正本条文に適用・可能な形に再整理することが有益と考えられる。

実務で依拠することになる法制事務のルールはいくつかの局面において歴史的に幾度かの変転を経てきており、その重層性を意識することが必要であって、また法令間での異なりや同一法令内の条項レベルでの混交状態が維持されていることが確認できたと思われる。この混交状態については、立案時においても留意されなければならない、特に項の取扱いについて

は、全く同質の項であっても制定された年代によって改め文の記法を変えることが必要とされるため、編集加工として付与される②、③、④等の番号は正本条文としては除去されるべきと考えられることもかかわって、注意を払う必要性は大きいと考えられる。

なお、このような表記体裁に関する多種の混交状態は、現状の実務における取扱いを尊重するのであれば今後も完全に解消されることはない想定されるため、先に見たとおりある法令の条文全体を単一ルールで表記統一のチェックツールにかけたとすると、不統一の箇所が多数検出され得る条文の状態になっていることを意味する。この点からは、改正を行う条文段落のみにチェックをかけ分けるといった、データとして取り扱うに当たっても適切な考慮が必要となってくることが示唆される。また、それぞれの時期で拠って立つこととされていた法制事務のルールをシステムで活用可能な形で明確化することは、適切なチェックを行う基礎となると考えられる点からも、有意義であると思われる。従来、表記の基準が更新される度に、都度まずは最新の基準に注意が払われることになるが、条文内の表記がなぜそうなっているのか、またその結果としてどのように取り扱うのが適切と考えられるかは、過去にとられていた基準も含めて明確化し、理解した上で運用する必要があると考えられる。

加えて、ここでは詳細に検討することはできなかったが、法条文の用字表記に関しては、例えば法令における拗音及び促音に用いる「や・ゆ・よ・つ」の表記については、改正の都度、起案している条文ごとによって、大書きで書くか、小書きで書くかを判断することが求められるといったより複雑な取扱いがされる事柄もあり、その複雑性を慎重に分析し、明確化していくべき内容が潜在している点についても注意が必要となろう。

第3章 展望的小括

第1節 誤りの防止

本節では、主に第1章を通じて検討したところを振り返りつつ、調査等報告書(その1)で提案している「新エディタシステム」が、そこでの問題状況に照らしてどのような意義を有し、誤りの防止に関して改善をもたらすことができるかについて検討を行う。結論としては、新エディタシステムは従来からの業務における“作業スタイルの転換”をもたらす基盤的仕組みとして機能し、全てにわたって万能とはいえないまでも、問題状況から派生する誤りの可能性を減じ、その防止に資する改善をもたらすことが期待できると考えられる。

考察に当たって、第1章で看取してきた問題状況のポイントを再思し改めて摘示すると次のような点が指摘できる。

第一に、誤りの防止のためには従来必ずしもイメージされてこなかった前提の確保が必要となることが注目される。法制事務はそこで説かれる改め文方式の記法等に関するルールの煩瑣・複雑性が一般的には指摘されることが多く、誤りの発生においてもこうした作法的内容を使いこなすに当たっての躓きが想起されることが少なくなかったと考えられる。しかし、検討を通じて浮かび上がってきたのは、そうした改め文の記法を使いこなすより以前に、府省庁ヒアリング等でも指摘されるところとなった、作業する対象条文を将来の施行期日が到来した際の条文(未施行の改正が溶け込んだ後の条文)も含めた条文の中から起案している改正規定の施行期日時点において施行状態にある条文を適切に選択しそれを基に立案を行うのでなければ、誤りを防止することはできないということであったと整理できる。いわゆる“発射台の特定”

に関するものである。条文の施行に関連して適切な“発射台”を選択できなかったがゆえに改正不能や不適切な溶け込み後条文の生成といった不整合につながってしまった可能性が示唆されるところとなっている。

第二に、立案における作業方法や作業手順とそれによって作成される改め文等の結果物についての実態に照らして浮かび上がってくる「誤りが発生する淵源」が存すると見ることができるといわれる。そこでは、まず正しく改正内容を表現した新旧対照表を作成し、それに相応する(形式としては異なるが表している中身は一致する)「内容の同一性」が維持された案文(改め文)に変換し起案していくという思考枠組みを見てとることができる(府省庁によっては、案文(改め文)を起案した後にそれと同一内容を表現する新旧対照表に変換していく手順をとるところもある。)のであるが、そのような、形式は異なりながら内容は同一である二つの結果物をワープロソフトを用いてそれぞれ別々の手入力・手作業によって作り込んでいくという一連の過程で、何らかの見落としが発生し、体裁面も含めた誤りとされる箇所が残存してしまうに至るといった機序を想定できるように思われる。形式の上では異なりながら、示す内容は同一である二種の資料を精巧にしかも別々に手作業で作りに込んでいくことには高度な思考と集中力を必要とする作業であるがゆえに見落としを皆無にすることには一定の限界があると考えられ、この局面にミスの発生を防止するための仕組みを持ち込む必要が示唆されているように思われる。

第三に、審査やチェックは、いったん立案作業を済ませた後に事後的に行われ、そこで誤りの可能性箇所が指摘されるという点で、立案時の作業没入状態とは切り離されて、指摘箇所が誤りであるか否かを立案時に立ち返って省みる必要があると思われる。検討した中では、誤りであるか否かについては、改正すべき内容を全て盛り込んでいるか、逆に改正が過剰なのではないかといった立案時の思考と結びついている内容も少なくないと考えられ、また一旦作業を済ませた後にその意味で思考が切断された状態で多数の誤り可能性箇所の指摘がなされることによりその全てを網羅的に対処することに困難を生じ、誤りが残存してしまいかねないといった状況も発生し得るよう推察される。立案作業後の審査・チェックでの指摘箇所数を低減させ、そこでの発見をより確実なプロセスにするためにも、可能であれば立案作業中に誤りの可能性となる萌芽は随時指摘され、都度その場で解決がなされるようにすることで、より即時的な誤りの防止にもつながり、かつ作業負荷としても低減につながることが期待される。

以上のように問題状況を捉えたとき、新エディタシステムが導入された状況について、それぞれに当てはめて考察すると、いずれも次に見るようなある種の作業スタイルの転換がもたらされるものと予想でき、発生し得る誤りの防止に資する効果が発揮されるものと想定される。

まず、第一の点に関しては、新エディタシステムはシステムによって施行日時点の改正対象条文(発射台)を適切に特定して取得する機能性を有するものとして構想されている。現状の実務においても Super 法令 WEB や e-LAWS の条文をワープロソフトで利用するに当たっての業務知見としていわゆる“発射台の特定”は意識されておりその重要性は広く共有されているといえるもののその作業手順自体は必ずしもそのことを正面から見据えて設計され構築された手順とはなっておらず、分かっている作業が無意識に考慮する業務ナレッジとなっていると見ることができる。特定することについては、UI をはじめとしたシステム設計で十分な考慮が必要であり、また全ての場合にわたってこれを実現するには困難な場合も存すると考えられるところではあるが、新エディタシステムは正面から必要な機能性として“発射台の特定”を考慮して提供されるものであることから、まずはユーザーが誤り防止に関する基本を押さえることについ

て自覚的に操作する業務スタイルに転換していくことを可能にする点で、大きな進歩となると考えられる。

次に、第二の点に関しては、新エディタシステムは改正対象の条文(発射台)に対し、直接見え消し作業を行うことで、新旧対照表と改め文が、配字等の様式が整った形(体裁の調整不要)で自動生成されることを実現するとしている。ここでは、従来の実務に存した思考枠組みとしての作業スタイルである案文(改め文)と新旧対照表の相互変換を人手で行う必要はなくなり、企図する改正内容を表現する見え消し作業を直接行うことにより、対応する二つの表現形式の作成物は自動で生成されるという作業スタイルへの転換を可能とする。これは手作業で同一性を確保することからユーザーを解放し、見え消し作業を行うことによって表現形式の異なる資料群が自動で生成されることから、そのプロセスを作業中に思惟する必要がなくなる点で誤りの防止をより容易にする転換となるとも思われる。改め文の記法には複雑なものがあり得るため、全ての場合に手修正を不要とするほどの精度を実現するには困難な場合も存すると考えられるところではあるが、手修正さえしなければ基本的に案文(改め文)と新旧対照表の内容面での一致性は自動で担保されるのであり、手修正を行う場合であっても案文(改め文)と新旧対照表との整合性を確認する箇所が限定される分、見落としが発生する頻度を低減することとなり、誤り防止の効果を発揮することにつながると考えられよう。

最後に、第三の点に関しては、新エディタシステムは誤字脱字、用字用語の使用方法、引用法令の題名や法令番号とその初出位置、定義語等の使用箇所の特典等の定型的事項について、エディタが検知し、誤りの可能性のあるものに対してはアラートを出す機能を備えることや、改正案に関する被改正法令の題名や条項号等を引用している形式的なハネ改正の可能性のある法令及び該当箇所が自動検知され、当該箇所を確認できる機能を実装することを見据えている。このような、これまでは作業後の審査やチェックで別途検出されてきたと考えられるものについて、立案作業のプロセスにおけるより上流で、作業中の企図と結びついた形で都度解決することを可能な業務スタイルに転換することが可能になると見込まれる。またこれにより、読み合わせ等の従来手法と併用・連携するに当たっては、その回数を一定程度に抑え、業務負荷を低減しつつより確実な手順実施につなげるといったプロセス全体の最適化にも資することが期待される。新たにシステム化できる範囲は確認すべき内容の全てまで及ばないとも考えられ、その意味で完全に自動化するところまでは至らないとも考えられるが、実現される自動チェックに加え既に見た既存手法等との併用という意味での全体として複層化され信頼性の高い防止の仕組みの一つとしてその効果を発揮できると思われる。

なお、ここまでの検討においては、従来から採用している改め文方式による実務の在り方を前提として、そこに新システムが導入されることを念頭に考察を行っているが、業務方法の変更による課題解決の可能性として取り上げられることのある新旧対照表形式への移行に関連して、誤りの防止に関する観点から限定的に言及するとともに、仮に新旧対照表方式への移行が実現された場合にも、新エディタシステムの目指す方向性(新旧対照表方式は立法の在り方に関する論点としてその詳細まで議論が詰められていないと考えられ、細部に立ち入った考察は困難であることから方向性についての大まかな検討に留まる。)に照らしてその有益性について補足的に考察を試みる。結論として、まず新旧対照表方式は、改め文の記法に関する誤記等の誤りの可能性は少なくともなくなると考えられるため、全てではないが改め文方式での特徴的な誤り発生の一環が問題にならなくなるという意味での誤りの防止におけるメリット

はあると思われるものの(ただし、様式の改正といった特定の場合に限って改め文方式を残置する等、完全撤廃に至らない場合はその一群はなお存在することになり、やはりどのような新旧対照表方式への移行がなされるかにより状況は変わってくると考えられる)、改正方式のルールが確立しているとまでは言い難い状況にあつては、その方式内容の中に不正確なものがある可能性が指摘される等(誤りの防止以外の作業者の負担等にも言及しつつ、現時点での新旧対照表方式につき慎重な検討を必要とするものとして、法制執務・法令用語研究会『条文の読み方[第2版]』(有斐閣、2021年)21-23 頁)誤りの防止の観点から抜本的に改善する方策となるかは未知数であり、やはり法制事務のデジタル化を機に再検討することが有益と考えられる。また、新旧対照表を国会の議決の対象とする(したがってそこでは案文が新旧対照表となると想定される)ことへの移行が実現したとしても、既に見た“発射台の特定”の重要性は変わるところはないし、(思考枠組みとしての改め文と新旧対照表との変換と一致の担保は不要になるとして)手作業で資料を作り込まなくてはならないという状況から脱却する必要性もあり、また様々なチェック機能がより早期に作業工程の上流で検出されるべきことも変わりはないことから、新エディタシステムを構想することについては(自動で新旧対照表方式の案文を生成することには別途考慮と困難が存在すると見込まれるものの)新旧対照表方式に移行したとしても有意義な取組であることに変わりはないものと考えられる。

第2節 法令データにまつわる問題

本節では、主に第2章を通じて検討したところを振り返りつつ、前節に引き続いて「新エディタシステム」が、そこで描出された状況変化に伴ってどのような意義を有し、どのような連関を生じていくと見ることができるかについて検討を行う。結論としては、新エディタシステムは、法条文が紙媒体からデータとして取り扱われるようになったことに伴って生じている転換にも寄り添うことが可能な基盤として、国がその正確性を保証する正本条文データを提供し法制事務でもそれを利用する循環の仕組みとして重要な位置を占めるようになることが想定される。また新エディタシステムが実現されるに当たっては、法令がデータとして取り扱われるに際しての決まりごとが明らかになる必要があり、公共部門と民間企業との役割分担の在り方も変わる中で条文を編集加工するに際しての外縁的知見や、条文への影響としては重層的に積み重なってきている法制事務のルールを明確化することが求められ、そうした探求・解明の契機ともなると考えられる。

考察に当たって、第2章で看取してきたトピックで見出されてきた特徴的状況のポイントを再思し改めて摘示しつつ、新エディタシステムが構想され推進されることを見据えた場合における状況との関係性に引き付けて検討すると以下のとおりである。おおよそ二つに大別される。

第一に、新エディタシステムは、法令の正本条文がデータとして取り扱われるようになるに当たっての基礎となるいわばインフラとして重要な役割を果たすことが想定される。紙媒体で公刊される際の法条文は、単一時点の改正を溶け込ませた条文の各条項に、局所的に未施行に関する情報を組み込む表現形式がとられてきたが、それは法条文がデータとして取り扱われるようになってきたことに伴い、未施行の改正も含めてそれぞれ改正を溶け込ませた複数時点の条文を保持し、参照・利用する形に転換してきていることが確認できた。新エディタシステムは、それと軌を一にする形で自身の機能性のためにも複数の未施行の改正をそれぞれの時点で溶け込ませた複数時点の条文を保持・管理して法制事務における立案業務でもそ

れを利用しつつ、対外的には正本条文データを新しい表現形式で提供する循環利用の仕組みの中核になることが期待される。その際には、法制事務の実務で実際に利用されることに起因して、個々の条文データに加えて、将来にわたって変遷していく未施行の改正が溶け込んだ条文のタイムライン上の順序性(並び順)までが重要な情報として活用されることになることが想像される。このようなインフラとして確立するに当たっては、新エディタシステムでの業務改善の効果が十分に発揮され、公共部門への負担転嫁にならないような実務の在り方として定着していくことが求められると考えられる。

第二に、新エディタシステムがその仕組みとして確立していくに当たって、法令がデータとして保持・管理されるために重要となることから、改めて明確化されるべき法制事務のルールが存在すると見込まれる。これは更に二つに細分することができ、前者は紙の時代には民間企業が溶け込ませを行う中で確立してきたと考えられる編集加工にかかわる内容がある。これらには条文そのものではないため除去することが必要と考えられるものもあれば、複数の規約があり得るため明確化することで、新エディタシステムで保持する条文として統一し誤りの防止にも資する体裁を見出すことができると見込まれるものもある。後者は、法文上の表記の基準が変更された場合における取扱いに関するものである。表記を統一するための洗い替えは行われず、現在の基準に合わせるためだけの形式的な改正はしなくてよいとされているため、条文の各所が不統一になっており、それぞれが拠っているルールも重層的になっている。さらに、それぞれの部分の違いによって同一法令であっても改め文の記法を変えなくてはならないといった法制事務における取扱いを異とする必要がある場合も見られる。こうした複雑な様相は、新エディタシステムが実装することになると見込まれるチェックのルールを基礎付けるものになると考えられる。法制事務のルールは、当座の実務のために最低限必要な範囲で確認・参照されるものでもあり、その全体像を明らかにすることは容易ではないと思われるが、より精密なチェックをかけることを可能にするなどの体系的な活用も見据えられることから、その全容を再整理することが有益と考えられる。

以上

別添1:分類表(第1章第2節)

※例中の表記ルールについて

- ・条名や項番号などを数字以外に置き換える場合は、初出から順に○・✕・△・□とする。
- ・字句の特定や条文の規定の文字列を記号化する場合は、初出から順にアルファベットで置き換える。
- ・規定や改め文上の数字(鍵括弧内)は、漢数字に統一する。それ以外の数字は、算用数字とする。

表1 いわゆる発射台に関する誤り

大分類	小分類	誤り・分類の説明	例
改正時点 (発射台)の特定誤り		一部改正をする際の、改正対象となる時点を誤っていたことで、改め文で捉える字句に不整合が起き、改正不能となる。	・第○条について、令和5年4月1日時点の条文を改正すべきところ、令和6年4月1日時点と思われる条文を改正している。
発射台の変更に伴う必要な一部改正法の一部改正を行わなかったことによる不整合・改正不能		一部改正法令が成立後、当初想定していた施行順とならなかったこと等により(調整規定なし)、成立した一部改正法令が不整合・改正不能状態となった場合に、当該成立した一部改正法をそれが施行前されるより前に改正(一部改正法の一部改正)をしなかったことにより不整合や改正不能を回避しなかったことで生じる。	

表2 改正規定に関する誤り

大分類	小分類	誤り・分類の説明	例
改正規定における構造上の改正対象箇所の特定誤り	特定すべき箇所自体の誤り	改正すべき規定とは別の規定を指示するなど、改め文上で特定される被改正規定（条項号等）自体の誤りのこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 枝条の「第○条の二中」の改正をするつもりが、「第○条中」としてしまう。 ・ 改正が必要な規定がA法の一部を改正する法律の附則であるにもかかわらず、「A法附則第○条」としてしまう。 ・ 複数項建ての条について、項の表記を失念し「第○条第○号中」としてしまう。 ・ 「第○条第○項中」と項を特定すべきところ、「第○条中」としてしまう（当該条中に改正が当たる箇所が一か所しかなければ改正として成立しないわけではないが、他の項にある改正すべきでない箇所にまで改正が及んでしまう（過剰改正）ことがあり、その場合は、誤りが生じる。）
	法制執務上決められている特定の仕方の誤り	改め文における被改正規定（条項号等）の特定の仕方に関する誤りのこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 項建てでない条について、「第○条第一項中」としてしまう。 ・ ただし書中にしかない字句を改正する場合に、「第○条ただし書中」の「ただし書」が欠落する。 ・ 第○条第○項第○号及び第△号中の同じ字句を改める改正をする場合に、「第○条第○項中」とし、号の特定が欠落する（第○号及び第△号以外の号に改正すべきではない同じ字句がある場合には過剰改正を生じる）。

改正対象 字句の特 定誤り	過剰改正	改正で捉えた字句が複数あること による意図しない改正が発生する こと。	<ul style="list-style-type: none"> ・改正対象の規定中に、改正したい箇所のほか改正不要な同一の文字列があるのを見落とし、両方を改正してしまう。 ・「A」の次に「B」を加える場合で、「A」が複数箇所に規定されており、意図しない箇所にも「B」が追加されてしまう。
	改正字句の 特定自体の 誤り	改正で捉える字句が元の条文とは異なることに起因する誤りのこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・「AAA」を「BBB」に改める、又は「AAA」を削るつもりが、「ABA」と捉えてしまったため、改正不能となってしまう。 ・「CCC」の次に「DDD」を加えるつもりが、「CDC」捉えてしまったため、改正不能となってしまう。 ・読替準用をする規定を改正する際に、読み替える文言を特定しているカギ括弧と改正する文言を特定するカギ括弧を混同し、改正前後で対応関係が崩れてしまう。
	法制執務上 の字句の特 定に関する 誤り	法制執務上決まっている字句の捉え方に関する誤りのこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・項ズレに伴い当該項を引用する箇所で条項を改めるべきところ、条を引用せずに項だけ改正している。（『「第○条第○項」を「第○条第△項」に改める。』とすべきところを『「第○項」を「第△項」に改める。』としてしまう。） ・「A 申請書」等最小限の意味を構成する字句で捉えるところを「A」の部分だけ捉えて改正してしまう。

上記以外の改め文の形式的誤り	「同」と受ける箇所の誤り	改め文上で、「同」と受けるべき箇所に関する誤りのこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・『第十条第二項中「A」を「B」に改め、第十条を第十一条とし、第九条の次に次の一条を加える。』としてしまう（「第十条を」は「同条を」とすべき）。 ・『第五条の見出しを「（〇〇〇〇）」に改め、第五条中「△△△」を「▲▲▲」に改める。』としてしまう（「第五条中」は「同条中」とすべき）。
	改め文の区切りに関する誤り	条ごとに区切って改正を行うところ（条単位の原則）、同一の条中の字句の改正であるのに改め文を区切る誤りや同一の改正をまとめるところ（条単位の原則の例外）を別々にしてしまう誤りのこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・『第五条第一項中「〇〇」を「◇◇」に改め、・・・削る。第五条第八項中「△△」を「◆◆」に改める。』と段落を改めてしまう。 ←『第五条第一項中「〇〇」を「◇◇」に改め、・・・を削り、同条第八項中「△△」を「◆◆」に改める。』 ・同じ文言を連続して改正するとき（他の改正が混在しない）に、「第〇条及び第△条中」とすることを失念し、「第〇条中…」、「第△条中…」としてしまう。
	法制執務上の改め文の作り方に関する誤り	上記以外の改め文に関する誤りのこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・改正規定中の余計な「改め」等（例：『第〇条中「A」を「B」に改め、「C」を「D」に改める。』・『第△条中「A」を削り、「B」を削る。』・『第□条中「A」の下に「B」を加え、「C」の下に「D」を加える。』） ・改正規定中の「改め」等の欠落（例：『第〇条第一項中「A」を「B」に、同条第二項中「C」を「D」に改める。』）

			<ul style="list-style-type: none"> ・「同条第○項中」の「中」の欠落 ・条の末尾に項を追加する（例えば新第五項）場合に、「第○条に次の一項を加える」とするところ「第○条第四項の次に次の一項を加える」としてしまふ。 ・後段の追加とただし書の追加の表現の違いが混在してしまふ。（第○条第○項に後段として次のように加える。・第○条第○項に次のただし書を加える。）
溶け込み後不整合 （必要な 字句等の 改正漏れ によるもの）	条項ずれの 不整合	改正によって条項ずれが生じたにもかかわらず、自法令内他条項での引用箇所の改正が漏れてしまうことによる溶け込み後条文上の不整合のこと。	
	接続に関する 不整合	条文中の「及び」「又は」等の接続について、併せて改正すべきところが漏れてしまうことによる溶け込み後条文上の不整合のこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・「第八条第一項又は第二項」の下に「又は第九条第一項」を加える場合、「第八条第一項又は第二項」の「又は」を「若しくは」に改めるべきところ、これを失念
	用語・文言 の改正に伴 う不整合	条文中の特定の用語や文言が改正されたことに伴い、併せて改正すべきところが漏れてしまうことによる溶け込み後の条文上の不整合のこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・第○条を改正し、認可制を届出制にしたことに伴い、第△条中の「第○条に規定する認可」の文言を改めるべきところ、これを失念 ・「当該」・「その」・「これ」・「これら」等の用い方の不整合 ・「こと。」を「者」に改めるところ、「こと」を「者」に改めてしまったため、「者。」となってしまう。

	同・前・次の不整合	<p>条項号の追加や削りなどにより条文上引用されている条項号が移動した際や条項号を引用している規定が改正された際に、併せて改正すべき「同条」「次条」「前条」等の改正が漏れてしまうことによる溶け込み後条文上の不整合のこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・直前に条が追加されたにもかかわらず、従前のまま「前条の規定による」等と規定してしまう。 ・「第○条第一項に規定する…又は第△条に規定する…は、第○条第二項に規定する」の「又は第△条に規定する…」を削る際に、「第○条第二項」を「同条第二項」に改めるべきところ、これを失念 ・例えば、第三条の次に一条を加えたことにより、旧第四条（第五条に移動）中の「前三条」を「第一条から第三条まで」に改めるところ、これを失念 ・例えば、第三条の次に一条を加えたことにより、旧第四条（第五条に移動）中の「前三条」を「前四条」に改めてしまう。（前各条とすべき）
目次改正漏れ・誤り	章名等を改正することに伴う目次等の改正漏れ・誤り	<p>章名等の改正を行う際に、目次又は本則中のどちらか片方の章名等の改正が漏れてしまう場合や章名が一致していない場合などの誤りのこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本則中章名等が改正されたが、目次中の章名等の改正を失念 ・目次中の章名等を改正したが、本則中の章名等の改正を失念
	章等を追加したり、削除したり、削って移動したりすることに伴う目次の改正漏れ	<p>章等の追加・削り等を行う際に目次の改正を行わず、目次上追加された章等がなかったり、削られた章等が残っていたりするなどの誤りのこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本則中章が追加されたが、目次に当該章を加えることを失念 ・本則中ある章を「削除」としたが、目次中「第○章 削除」とすることを失念 ・本則中章を第1節と第2節に分けたが、目次中章の後ろの「（第○条―第○条）」を削ることを失念

	本則の条項 ずれ等に伴 う目次の改 正漏れ・誤 り	<p>条の追加や移動を行った際に、併せて目次中の条の範囲を改正すべきところの改正を漏らしてしまうことによる誤りのこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・章の冒頭又は末尾に条を追加するにもかかわらず、目次の改正を失念 ・条の追加により二条からなる章が三条以上からなる章となる際に、目次中「・」を「一」に変更することを失念 <p>2条から構成される第2章に新たに2条が追加され、「第二章 ○○（第三条-第六条）」とすべきところ、従前の表記のまま「第二章 ○○（第三条・第六条）」としてしまう。</p>
見出し （共通見 出し含 む）の不 整合・処 理誤り	条の追加、 削除等に伴 う見出しや 共通見出し の不整合	<p>共通見出しが付されている条を削ったり、削除した場合に、共通見出しを削り、残った条の見出しを付し直すべきところこれをしなかったり、条を追加した場合に既存の条の見出しを削り、共通見出しを付すべきところこれをしなかったり、共通見出し（条の前の見出し）を削った後に条の見出しを付すべきところ、見出しを削ったままにしてしまうなどの誤りのこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・条を削除した結果共通見出しでなくなる場合に、共通見出しを削り条見出しを付す処理を失念 ・条を追加し共通見出しとする場合に、条の見出しを削り、条の前の見出しを付す処理を失念
他法への ハネ改正 の漏れ		<p>他法令に影響の出る改正にもかかわらず、当該法令の改正対応が漏れてしまうこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・改正で条項ずれが生じたが、他法で引用されている当該条項の改正を失念 ・用語の改正をしたが、他法で規定されている用語の改正を失念
他法令引 用時の法 令番号に 関する誤 り	法令番号の 誤り	<p>法令番号の構成要素である元号・年数・法令種別・番号等の誤りのこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法律案提出時点で法令番号が確定しているにもかかわらず、法令番号の一部を空欄のまま残してしまう。
	法令番号の 欠落	<p>法令番号が付されるべき箇所で欠落していること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・改正により当該法律を初めて引用する場合に、法令番号を規定することを失念

			<ul style="list-style-type: none"> ・ 第四条第一項中に「A法（平成B年法律第C号）」とあり、その後にA法を引用する条項が存在する場合に、改正によって同項を削った際に、A法の初出となることとなる箇所に法律番号を付すべきところ、これを失念
	法令番号の重複	初出箇所のみ法令番号を付すところ、初出以外の箇所で不必要な法令番号が付すなどの誤りのこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 改正により当該法律を引用する規定を追加する際、初出箇所でないにもかかわらず、法令番号を規定してしまう。 ・ 第四条第一項の初出箇所に法令番号を付しているところ、第二条第一項を改正し、同項が当該引用法律の初出の箇所となつてここに法令番号を付す際、第四条第一項の法令番号を削る改正を失念
見出しと条文内容の不整合		条と見出しの内容の整合が取れていないこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第一条が趣旨規定となっているにもかかわらず、見出しが「（目的）」となっている。
定義・略称に関する誤り	定義語・略称語の使用誤り	定義語の表記ゆれや、定義・略称を置いているにもかかわらず当該定義・略称を用いていない場合などの誤りのこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第〇条で「AのB等」と略称を定めているのに、第△条で異なる文言で「B等」と規定してしまう。 ・ 「A法」について本則中で「法」とする略称規定を設けたにもかかわらず、「A法」あるいは「同法」と規定してしまう。
	定義・略称規定の及ぶ範囲に関する誤り	定義・略称規定の範囲を限定する場合や定義を設ける必要がある場合に規定がない場合などの誤りのこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「以下この条において・・・」とすべきところ、範囲を誤って「以下この項において・・・」としてしまう。 ・ 自分自身の条・項中でも定義や略称を用いているにもかかわらず、「（第〇条及び第△条第〇項において同じ。）」とし「以

			<p>下この条（項）及び」とすることを失念してしまう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定義や略称が及ぶ範囲を特定しないことにより、その後を用いる当該用語の定義が曖昧になってしまう。 ・定義や略称が及ぶ範囲を、その数が1つ～3つ程度の少ない箇所である場合に、その箇所を特定せず、「以下同じ。」とする（※誤りとまでいえるかは議論がありうる。及ぶ箇所が3つ程度であれば特定すべしとする考え方が示唆されている。）
準用・読替不整合	準用・読替元の特定に関する誤り・不整合	読替規定で読み替えられる文言を誤って捉えてしまうなどの誤りや不整合のこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・読替規定で読み替える元の条文のうち、「AAA」と捉えるところを「ABA」としてしまう。 ・読替規定で読み替える元の条文の時点を誤っており、意図しない条文を捉えてしまう。（読替規定の改正漏れ？）
	準用・読替後の条文の誤り・不整合	読み替えられた条文と元の条文が整合的でない場合などの誤りのこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・読替後の文言が前後と整合的であるものの、意図しない内容となっている。 ・読替後の文言の末尾が、読替先の規定とつながっておらず、整合的でない。
自法令内引用誤り		新規制定の条文や改正後の書き下ろしの条文中での自法令内の異なる条項を引用する誤りのこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・改めた後の字句として「第二条第一項の規定によるA」と規定すべきところ、「第三条第一項の規定によるA」としてしまう。
表・別表に関する誤り	関係条に関する誤り	別表に付すべき関係条に関する誤りのこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・条項ずれが生じたにもかかわらず、別表に付す関係条の改正を失念

法構造上の誤り (章・節、条項号等)		条の欠落など構造上存在すべきものがなかった場合や存在すべきでない削除形骸が残っているなどの誤りのこと。	・ 枝番の最後の条を削る場合に「第○条の2 削除」としてしまふ。
-----------------------	--	---	----------------------------------

表3 条文起案上の誤り

大分類	小分類	誤り・分類の説明	例
引用する他法令名の誤り		改正文を含めた条文中で引用する他法令の題名に関する誤りのこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・「個人情報の保護に関する法律」と規定すべきところ、「個人情報保護に関する法律」などと規定してしまう。 ・「Aの基準に関する省令」を規定すべきところ、「Bの基準に関する省令」を規定してしまう。 ・現在有効な法令ではなく、過去に廃止された同一題名の法令を引用してしまう（cf. 法令番号の誤り）。
他法令引用時の法令番号に関する誤り	法令番号の誤り	法令番号の構成要素である元号・年数・法令種別・番号等の誤りのこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・一部改正法の引用をする場合に、「（平成〇年法律第A号）」とすべきところ同一題名の別法の「（平成〇年法律第B号）」としてしまう。 ・現在有効な法令ではなく、過去に廃止された同一題名の法令を引用してしまい結果的に法令番号を誤って規定してしまう（cf. 引用する他法令名の誤り）。
	法令番号の欠落	法令番号が付されるべき箇所欠落していること。	・初出箇所にもかかわらず、法令番号を規定することを失念
	法令番号の重複	初出箇所のみ法令番号を付すところ、初出以外の箇所で不必要な法令番号が付すなどの誤りのこと。	・初出箇所でないにもかかわらず、法令番号を規定してしまう。
他法令の条項引用誤り		他法令の条項を引用する際に意図しない条項を引用する誤りのこと。	
附則の施行期日に関する誤り	施行期日自体の誤り	左記のとおり	<ul style="list-style-type: none"> ・「令和七年六月一日」とすべきところ、「令和七年五月一日」としてしまう。

	不適切なグルーピングによる誤り	施行期日ごとにグループینگが適切に規定されていないなどの誤りのこと。	・附則第一条ただし書に明記すべき規定を失念し、本文で定めた施行期日から施行されることになってしまう。
	施行期日と紐づく改正規定の特定が不十分なことによる誤り	施行期日と紐づく改正規定のうち、その一部に限定する必要があるにもかかわらず、その特定が不十分であることによる誤りのこと。	・第〇条の改正規定のうち、A法に関する改正規定のみ施行期日を設定するところ、A法に限る規定を失念 ・第〇条の改正規定のうち、「A」を「B」に改める部分を除く必要があるにもかかわらず、その規定を失念
表・別表に関する誤り	関係条に関する誤り	別表に付すべき関係条に関する誤りのこと。	・別表で関係条を付すところ、これを失念 ・項番号まで含めるなど関係条を適切に規定できていない
	表の体裁に関する誤り	別表を含め表の内容にかかわらない形式的な不整合や誤りのこと。	・表中であるカテゴリーの用語を列記する際に、用語の間を空白としているところ、改正箇所では読点で列記してしまう。 ・表中、中央揃えとなっている箇所で、左詰めになってしまっている。
法構造上の誤り（章・節、条項号等）		条の欠落など構造上存在すべきものがなかった場合や存在すべきでない削除形骸が残っているなどの誤りのこと。	・法構造上、連続しているはずの条が連続していない場合など
用字用語誤り	常用外漢字の使用に関する誤り	「常用漢字表」（平成22年内閣告示第2号）にない漢字を使用やルビ振りに関する誤りのこと。	・「研鑽」「猥褻」等常用外漢字をそのまま規定してしまう。
	法令における漢字使用や送り仮名に関する誤り	「法令における漢字使用等について」（平成22年11月30日内閣法制局）などに基かない、常用外漢字の使用以外の誤りのこと。	・「手続き」「言い渡し」などと規定してしまう。 ・「基本方針に従って」とするところ「基本方針にしたがって」と規定してしまう。 ・接続詞としての「あわせて」を「併せて」としたり、副詞としての「併せて」を「あわせて」としてしまう。

	規定新設時の「同・前・次」等の用法誤り	新規制定条文や追加される条文、改正後の字句内で「同条」や「次項」等の規定に関する誤りのこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・「次条」と規定するところ、「第〇条」と規定してしまう。 ・「同法」引用すべきところ、「A法」と規定してしまう。
	規定新設時の「及び」「又は」等の法令用語の用法誤り	新規制定条文や追加される条文、改正後の字句内で「及び」や「又は」等の法令用語の使用接続に関する誤りのこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・「A 及び B、C 並びに D」とするところ、「A 並びに B、C 及び D」としている場合など（意図しないグルーピング） ・「その他」と「その他の」の用法の誤り（例えば、政令で規定すべき事項に影響） ・「超」、「以上」、「未満」、「以下」の用法の誤り（意図しない区分）
不適切な用例の使用		通例とされている書きぶりではない用例を用いて規定している場合などのこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・「次に掲げる…」とするのが一般的なところ、「次の各号に掲げる…」としている場合など ・「第〇条の規定による」の「の規定」の欠落し、「第〇条による」としてしまう。
句読点に関する誤り	法制執務上決まっている句読点に関する誤り	通常付すべき箇所の句読点が欠落している場合や付すべきでない箇所に句読点が付されている場合などの誤りのこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・各号の末尾の「こと」「とき」や「以下同じ」等の下に「。」を付すことを失念 ・各号の末尾の「もの」等の後に「。」を付してしまう。 ・「A し、かつ、B する」「A し、又は」とすべきところの読点を失念 ・条文中用語を列記しているところ、「A、B、及びC」としてしまう。 ・読替えが一か所の場合に『「A」とあるのは「B」と』と、読替えが複数ある場合に『「A」とあるのは、「B」と、』としてしまう。 ・「第〇条 AはBを置くものとする」となってしまう（主語の後ろ・末尾の句読点漏れ）。

誤字		左記のとおり	<ul style="list-style-type: none"> ・数字表記の「十」や「百」といった位に当たる部分の表記を誤り、「第百三十五条」を「第百三五条」「第一三五条」としたり、「十日」を「一〇日」と規定してしまう。
脱字		左記のとおり ※用字用語に基づいた送り仮名の抜けの指摘は「用字用語誤り」と考える	<ul style="list-style-type: none"> ・「妨る」「定る」等助詞や送り仮名の抜け
不要文字		左記のとおり	<ul style="list-style-type: none"> ・「第第〇条」等の文字の重複
配字・表の罫線の位置・禁則処理の誤り		左記のとおり	<ul style="list-style-type: none"> ・条建ての改正の場合に一字下げにすることを失念
フォント・スタイル等の不統一		全角半角に関する表記ゆれやフォントの違いなどに関する誤りのこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・2桁以上の数字では半角を使うところ、全角が混じっている。 ・規定の一部が太文字になっている。

別添2:案文(改め文)に着目した再整理(第1章第3節)

No.	提出府省庁	法案名	誤り箇所の状況	備考
1	内閣官房	新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律案	改正箇所の引用を“同条第六項”とすべきところを“同条第五項”とする誤りが生じていた。	新旧対照表には案文と相応する同箇所に加え別個の誤りも存在
2	金融庁	新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律案	印刷組版・校正段階でのインデントのズレに加え、ページをまたいだ行の重複が認められた。	
3	経済産業省	産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案	改正規定の表現について、字句削除ではなく改正箇所を上げた字句改正に変更する必要があった箇所に加え、字句改正における改正後の文字列の中に「若しくは」と誤記があった箇所や、字句改正における改正前箇所の引用範囲に“同法”の語句まで含める必要があった箇所が存在した。	新旧対照表には案文と相応する同箇所に加え別個の誤りも存在
4	総務省	地方公務員法の一部を改正する法律案(第201回国会から継続)	“第六十一条第一項中「附則第二十八条」を「附則第二十七条」に改める。”という改正規定がそもそも盛り込まれていなかった誤りに加え、字句改正における改正後の文字列が“、”となっていたところそれは“及び”でなければならなかった誤りが含まれていた。	新旧対照表には案文と相応する同箇所に加え別個の誤りも存在

※なお、今回再整理した法案であるか否かまで特定はできていないものの、誤りの発生した法案の中には、通常のスケジュール進行では必ずしも起こるとは限らないイレギュラーな修正を経る中で発生したものもあるとの教示を受けた。